

新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」に掲げた施策の進ちょく状況(施策別詳細)

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

1 子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり

(1) 市民・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり

35

(2) 子どものいのちと人権を守るネットワーク, 虐待防止対策

38

《重点》	001	子どものいのちと人権を守るネットワークの充実	子どもの人権を守り、家庭での子育てを総合的・一体的に支援するため、重層的なネットワークを構築しています。 ＜全市レベル＞ 児童福祉センター、こどもみらい館、こども相談センターパトナ、京(みやこ)あんしんこども館が総合的かつ専門的な機能を生かしてネットワークの中核施設としての事業を進めるとともに、子どもと家庭に関わる行政、民間の関係機関・団体等による京都子どもネットワーク連絡会議を設置し、子育て支援を総合的に推進するための連絡調整を行っています。 京都子どもネットワーク連絡会議 ⑩全体会1回、進捗管理部会1回、京都市機関連絡推進会議1回、課題別検討会議1回開催 ＜行政区レベル＞ 子ども支援センター及び保健所を拠点として総合相談・区域内関係機関のネットワークの構築、情報発信等を行っています。 ＜地域レベル＞ 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ⑩150箇所→⑪160箇所 児童相談所における児童虐待相談・通告件数のうち関係機関からの相談・通告が占める割合 ⑩50%→⑪48%	子どもネットワーク運営、児童福祉センター(児童相談所)、子育て支援総合センターこどもみらい館 他	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、児童福祉センター こどもみらい館	40
------	-----	------------------------	--	--	----------------	---------------------------	----

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
《重点》	002 中核機関の連携強化と機能充実	推進中 (継続)	児童福祉センター, こどもみらい館, こども相談センターパトナ, 京(みやこ)あんしんこども館等, 子どもの人権問題をはじめとして子育てに関わる相談機能等を有する中核機関の連携, 地域の子育て支援機関との連携を強化し, 機能の充実に努めています。 ＜児童福祉センター＞ 各区で実施されている児童虐待防止三者協議会に児童相談所の行政区担当ケースワーカーが出席し, 保健所, 福祉事務所, 児童相談所の三者で児童虐待に関するケース情報, 処遇, 処遇後の状況を共有しています。また, 子ども支援センターの育児支援家庭訪問事業担当者会議に児童相談所の行政区担当ケースワーカーが出席し, 指導及び助言等を行っています。 ＜子育て支援総合センター こどもみらい館＞ 乳幼児の子育て支援に関する事業の円滑かつ効果的な推進を図るため, こどもみらい館が実施する施策の調整及び情報交換などを行う組織として「こどもみらい館企画推進会議」を設置するとともに, 共同機構としての研究・研修を進める「研究・研修部会」を設置するなど, 公立及び私立の保育所及び幼稚園の属する関係機関との連携を図っています。 ＜教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)＞ こども相談総合案内(電話ガイド)により, 相談内容に応じて適切な相談機関を紹介しています。また, 学校, PTA, 大学, 医療関係者, スクールカウンセラー, フリースクール, 行政等が不登校の解決に向け連携し, 支援事業を行う「不登校児童生徒適応支援連携協議会」の取組を進めています。	児童福祉センター, 子ども保健医療相談・事故防止センター(京(みやこ)あんしんこども館), 子育て支援総合センターこどもみらい館, 教育相談総合センター(こども相談センターパトナ) 他	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課, 児童福祉センター, 保健医療課 こどもみらい館, こどもパトナ	40
《重点》	003 児童福祉センターの体制再編と機能充実【新規】	推進中 (継続)	児童虐待の増加に対して適切な対応を図るとともに, 自閉症等の発達障害児を含む障害児等に対する相談及び療育を一元的に行うため, 児童相談所支援課の障害児担当, 知的障害者更生相談所及び総合療育所を再編し, 平成17年4月に発達相談所を設置しました。また, 自閉症児者等は, 知的障害が伴わない場合は福祉施策の対象となっていませんでしたが, 児童福祉センター自閉症外来との連携のもと, 相談, 療育, 就労支援及び啓発・研修を総合的に行う拠点として, 平成17年11月に発達障害者支援センターを開設しました。 児童福祉センター組織改正(平成17年4月) ①児童相談所(非行等の要保護児童対策・虐待防止子育て支援部門) ②発達相談所(障害部門) (改正前) ①児童相談所 ②知的障害者更生相談所 ③総合療育所 発達障害者支援センター開設(平成17年11月)	児童福祉センター(児童相談所, 発達相談所, 情緒障害児短期治療施設「青葉寮」, 児童療育センター)	保健福祉局	児童福祉センター	40

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
《重点》	004 子ども支援センターの機能充実	推進中 (継続)	行政区内における子どもとその家庭に対する支援ネットワークの拠点として、各区役所・支所福祉部(福祉事務所)に「子ども支援センター」を設置し、専任職員による子育てに関する総合相談や区域内の関係機関のネットワークの構築、情報発信等に取り組んでいます。 また、必要に応じて、定期的な家庭訪問により育児の助言等を含めた相談援助を行う、「育児支援家庭訪問事業」を実施しています。 子ども支援センターにおける年間延べ相談件数 ⑩1,570件→⑪1,773件	子どもネットワーク運営(子ども支援センター)	保健福祉局	児童家庭課	41
《重点》	005 地域子育て支援ステーションの設置の拡大(再掲:055)	推進中 (充実)	(再掲:055)				41
《重点》	006 育児支援家庭訪問事業の実施【新規】	推進中 (継続)	子どもの養育について支援を必要としながらも自ら支援を求めない家庭(新生児等訪問指導未希望者、乳幼児健診未受診者等)に対し、子ども支援センター又は保健所の専門職員が家庭訪問等による積極的な援助活動を行っています。 訪問延べ回数 ⑩2,674件→⑪2,834件	育児支援家庭訪問事業	保健福祉局	児童家庭課、 保健医療課	41
《重点》	007 被虐待児をはじめとする子どもたちの自立に向けた支援施策の充実(再掲:015)	推進中 (継続)	(再掲:015)				41
《重点》	008 ドメスティック・バイオレンスに対する関係機関との連携強化と支援の充実	推進中 (充実)	関係機関、NPO等との連携を更に強化するとともに、民間シェルター等への支援を行うなど、配偶者等からの暴力による被害者の支援に取り組みました。 また、「配偶者等からの暴力に関する調査」を実施したほか、DV防止法をテーマに取り上げた「男女共同参画通信」vol.16を発行しました。 京都市域の女性への暴力に関するネットワーク会議 ⑨3回 同ネットワーク会議との共催によるシンポジウム開催 ⑨11月9日 参加者194人 DV被害者支援ボランティア入門講座開催 ⑨講座5回、見学会2回、受講者25人 民間シェルターへの助成 ⑨1団体 母子家庭・DV被害者等のための自立支援パソコン講座開催 ⑨4期(各全10回)、受講者57人 ウイングス京都において、女性に対する暴力専門相談を実施 「配偶者等からの暴力に関する調査」を実施 対象:市内居住の20歳以上の男女5,000人 期間:6月29日～7月18日 有効回答率:25.8% 啓発誌「男女共同参画通信」vol.16 発行部数20,000部(20年3月)	女性に対する暴力の防止に関する取組、男女共同参画センター(ウイングス京都)	文化市民局	男女共同参画推進課	41
			平成13年10月に配偶者暴力防止法が施行され、DVケースに関する一時保護については都道府県の事務とされましたが、京都市ではそれ以降も緊急一時保護を実施し、市内2箇所の母子生活支援施設において、一時保護された世帯に対して生活費、施設に対して施設利用料を支給しています。	母子生活支援施設	保健福祉局	児童家庭課	41

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	009	妊産婦の健康の保持増進のための 支援(再掲:178)	推進中 (継続)	(再掲:178)				41
推進	010	乳幼児健康診査の充実(再掲:185)	推進中 (継続)	(再掲:185)				41
推進	011	母親の心身の健康の確保(再掲: 187)	推進中 (継続)	(再掲:187)				41
推進	012	子育て相談事業	推進中 (充実)	児童福祉センター, こどもみらい館, こども相談センターパトナ, 京(みやこ)あんしんこども館, 子ども支援センター, 保健所, 保育所, 幼稚園, 児童館など, 子育て支援機関による相談事業を推進しています。 児童福祉センター(児童相談所)相談受理件数 ⑱5,619件→⑲6,139件 子育て支援総合センターこどもみらい館相談件数 ⑱4,017件→⑲3,433件 教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)来所相談件数 ⑱21,463件→⑲17,776件 京(みやこ)あんしんこども館相談件数 ⑱1,106件→⑲1,219件 子ども支援センター年間相談受付件数 ⑱1,570件→⑲1,773件 地域子育て支援ステーション(保育所, 児童館)相談件数 ⑱5,660件→⑲ (地域子育て支援ステーション指定箇所数 ⑱150箇所→⑲160箇所)	児童福祉センター, 子ども保健医療相談・事故防止センター(京(みやこ)あんしんこども館), 子育て支援総合センターこどもみらい館, 教育相談総合センター(こども相談センターパトナ) 他	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課, 保育課, 児童福祉セン ター, 保健医 療課, 地域医 療課 教育総務課, こどもみらい 館, こどもパ トナ	42
推進	013	自立援助ホームへの運営補助	推進中 (継続)	(再掲:020)				42

(3) 養護等が必要な子どもの福祉

43

《重点》	014	乳児院や児童養護施設等における個 別的なケアの充実【新規】	推進中 (継続)	心理療法担当職員の常勤化, 家族療事事業の対象施設拡大など, 支援体制が強 化されました。	児童福祉施設措置費	保健福祉局	児童家庭課	46
------	-----	----------------------------------	-------------	--	-----------	-------	-------	----

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	015	被虐待児をはじめとする子どもたちの自立に向けた支援施策の充実	推進中 (継続)	児童養護施設退所児童や不登校・不就労の子どもたちの自立支援の場である「自立援助ホーム」への運営補助や、児童養護施設入所児童に対する個別的ケア、自立支援のための職員配置等を行っています。また、財団法人による施設退所児童への生活自立支援金の給付事業等の協力も受けています。 自立援助ホーム入所児童年間延べ人数(各月1日付け入所児童数基準) ⑮70人→⑯74人	自立援助ホーム運営補助、児童福祉センター(児童相談所)	保健福祉局	児童家庭課、児童福祉センター	46
《重点》	016	児童福祉センターの体制再編と機能充実【新規、再掲:003】	推進中 (継続)	(再掲:003)				46
《重点》	017	ショートステイ、トワイライト事業の充実(再掲:074)	推進中 (充実)	(再掲:074)				46
《重点》	018	子どものいのちと人権を守るネットワークの充実(再掲:001)	推進中 (充実)	(再掲:001)				46
推進	019	施設職員の専門性の向上	推進中 (継続)	＜児童福祉センター＞ 児童福祉センター内職員研修 ⑯25件(延べ485人が参加) 児童相談所、診療部門、療育部門等における定期的な研修の実施	児童福祉センター(児童相談所、発達相談所、情緒障害児短期治療施設「青葉寮」、児童療育センター)他	保健福祉局	児童家庭課、児童福祉センター	47
推進	020	自立援助ホーム運営補助	推進中 (継続)	児童養護施設退所児童や不登校・不就労の子どもたちの自立支援の場である「自立援助ホーム」に対し、その運営に必要な人件費及び事業費の補助を行っています。 自立援助ホーム入所児童年間延べ人数(各月1日付け入所児童数基準) ⑮70人→⑯74人 自立援助ホームに対する負担金及び補助金 ⑮18,012千円→⑯18,476千円	自立援助ホーム運営補助	保健福祉局	児童家庭課	47

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	021 専門里親や週末里親等の拡充	推進中 (継続)	被虐待児童等専門的な処遇を必要とする児童を家庭的な雰囲気の中で養育し精神的な支援を行うため、要保護児童の委託先である里親のうち特に専門里親を養成しています。専門里親研修は、(社)恩賜財団母子愛育会に委託しています。 専門里親研修の受講者数 ⑮2人→⑮1人 週末里親研修 ⑮年間1件、延べ参加人数6人 週末里親委託数 ⑮10件→⑮10件	児童虐待対策の充実(専門里親制度) 他	保健福祉局	児童家庭課、児童福祉センター	47
推進	022 少年非行対策	推進中 (継続)	少年非行に関わる相談機関や関係団体と連携し、家庭・地域との協力による非行の防止や早期対応に取り組んでいます。 児童相談所における 触法及びぐ犯相談受理件数 ⑮221件→⑮246件 児童福祉法第27条第1項第4号(家裁送致)送致件数 ⑮6件→⑮3件	児童福祉センター(児童相談所)	保健福祉局	児童福祉センター	47
推進	023 地域生徒指導連絡協議会の取組の推進(再掲:209)	推進中 (継続)	(再掲:209)				47
推進	024 青少年に対する総合的な相談体制の構築(再掲:293)	推進中 (充実)	(再掲:293)				47
推進	025 性感染症、薬物乱用、喫煙、飲酒に関する正しい情報提供の充実(再掲:172)	推進中 (継続)	(再掲:172)				47

(4) 障害や疾病等で支援が必要な子どもの福祉

48

《重点》	026 自閉症・発達障害者支援センターの設置【新規】	推進中 (継続)	児童福祉センター自閉症外来との密接な連携のもと、自閉症等の発達障害のある方に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、平成17年11月に「京都市発達障害者支援センター(愛称:かがやき)」を開設しました。 ①発達支援、②相談支援、③就労支援、④普及啓発・研修の4つを柱に事業を展開しています。 平成19年度実績 ①84件 ②468件 ③28件 ④50件 平成19年度は第4回京都市発達障害者支援連携協議会を開催しました。(3月)	発達障害者支援センター(かがやき)	保健福祉局	障害保健福祉課、児童福祉センター	50
------	----------------------------	-------------	--	-------------------	-------	------------------	----

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	027	障害のある子どもたちへの地域における相談体制の充実	推進中 (継続)	在宅心身障害児(者)療育支援事業により、障害児(者)に対する療育に係る相談や訪問による療育指導、施設職員等に対する療育技術の指導を行いました。 また、障害者地域生活支援センター、福祉事務所や支援学校等の地域における関係機関による会議を一部地域で開催するなど、障害のある子どもたちへの相談支援体制の充実に努めました。 平成20年度は、障害児の支援が円滑に行われるように、障害のある児童を持つ親同士の交流スペースの整備や、障害の早期発見のための療育器具を保健所に整備します。	障害者地域生活支援センター運営事業 他	保健福祉局	障害保健福祉課	50
《重点》	028	育児支援家庭訪問事業【新規、再掲：006】	推進中 (継続)	(再掲：006)				50
《重点》	029	居宅介護等事業(ホームヘルプサービスの)の充実	推進中 (継続)	入浴介助や排泄介助、食事介助等のホームヘルパーを派遣することにより、障害のある子どもとその家族の日常生活を支援し、福祉の向上を図りました。また、外出時に支援を要する障害児に対して、ガイドヘルパーを派遣することにより、障害のある子どもの社会参加を促進しました。なお、平成18年10月以降については、障害者自立支援法の施行により、ガイドヘルパーの派遣は地域生活支援事業に位置付けられています。 年度末現在支給決定者数 ①9居宅介護等 2,149人 移動支援 3,308人 年間派遣活動時間数 ①9 1,065,991時間	障害児者ホームヘルプサービス(家庭奉仕員)	保健福祉局	障害保健福祉課	50
《重点》	030	児童デイサービス等の充実	推進中 (充実)	障害のある乳幼児及びその保護者に対して、日常生活動作訓練や集団適応訓練等を行うことにより、障害のある子どもの発育を促すとともに保護者に対して、家庭における育児方法の助言を行う児童デイサービス事業を実施しました。 また、就学後の児童を多く受け入れている児童デイサービス事業所で個別支援計画等の充実を行っている事業に補助を行います。 このほか、重症心身障害児(者)に対し、その発達や身体機能の維持を図るため、通園の方法により日常生活動作、運動機能等の訓練を行うとともに、保護者に対して、家庭における療育技術に関する助言を行う重症心身障害児(者)通園事業を実施しました。なお、重症心身障害児(者)通園事業楓(かえで)が平成19年4月から、児童デイサービス洛和日ノ岡児童園が平成19年6月から事業を開始しました。 児童デイサービス、重症心身障害児(者)通園事業のサービス提供事業所数 ①87箇所→①99箇所	重症心身障害児(者)通園事業	保健福祉局	障害保健福祉課	51
《重点》	031	短期入所(ショートステイ)事業の充実	推進中 (継続)	在宅の重度障害のある子どもを介護している家族などが疾病その他の理由により、介護できなくなった場合に、一時的に子どもを施設に受け入れることにより、在宅の重度障害のある子どもや家族の福祉の向上を図りました。 利用定員の総数 ①830人→①930人	短期入所事業	保健福祉局	障害保健福祉課	51

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
《重点》	032 障害児タイムケア事業(仮称)の実施の検討【新規】	推進中 (充実)	平成19年度から、総合支援学校の放課後や長期休業中において、障害のある中高生にいきいきと過ごせる活動場所を確保し、障害のある中高生の健全な育成と保護者の就労を支援するため、小学校の教室を利用した預かりサービスである「障害のある中高生のタイムケア事業」を、市内4箇所で開催しました。 ○対象者 総合支援学校(地域制)に通学する昼間留守家庭の中学生及び高校生 ○実施日時及び利用料金 月曜日～金曜日 放課後～午後6時：800円 土曜日及び長期休業中 午前9時～午後6時：1日(9時間)1,500円、半日(4時間)800円	障害のある中高生のタイムケア事業	保健福祉局	障害保健福祉課	51
《重点》	033 総合育成支援教育の推進	推進中 (充実)	＜総合支援学校での教育＞ 障害種別を超えて児童生徒一人一人の障害の状況や発達段階に応じた多種多様なニーズに応える教育を行うとともに、地域の小中学校等をはじめ、地域に居住する障害のある幼児児童生徒への支援も積極的に進めています。 ⑭総合育成支援教育ボランティア事業：総合育成支援教育ボランティア養成講座を地域制4校の「育支援センター」で全5回講座を2期に分けて開催(135人が修了)。修了者による市立学校でのボランティア活動を促進しました。 ＜小・中学校での教育＞ 育成学級を231校416学級設置(平成19年度)。必要な学校には100%設置しています。 また、LD等通級指導教室を9校から16校へ拡大し、LD等の発達障害のある児童生徒への支援のより一層の充実を図りました。 併せて、教職員のより一層の指導力の向上を図るため、LD等の発達障害のある子どもへの適切な支援を取り入れた授業構築や具体的な支援のあり方を指導する実践研修資料「LD等支援の必要な子どもへの具体的指導」(ビデオ)を制作しました。また、教育委員会の関係課がそれぞれの視点を盛り込んだリーフレット『「困り」を感じている子どものサインに気づいていますか』を共同で作成しました。	総合育成支援教育ボランティア事業の推進、総合支援学校デュアルシステムの推進、育成学級の設置・推進	教育委員会	総合育成支援課	51
推進	034 京都市子ども保健医療相談・事故防止センター「京(みやこ)あんしんこども館」の運営(再掲:193)	推進中 (継続)	(再掲:193)				52
推進	035 早期発見のための各種スクリーニング検査等の実施	推進中 (継続)	＜児童福祉センター＞ 就学前の発達検査実施件数 ⑭1,497件→⑮1,835件 そのうち知的障害 ⑭840件→⑮1,079件 自閉症スペクトラム障害の疑い等 ⑭754件→⑮894件 ＜その他＞ 先天性代謝異常検査実施件数 ⑭14,294件→⑮14,521件	児童福祉センター(児童相談所、発達相談所、情緒障害児短期治療施設「青葉寮」、児童療育センター)、保健所事業	保健福祉局	児童福祉センター、保健医療課	52

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	036 障害のある幼児の保育の充実	推進中 (継続)	京都市では、障害のある児童と障害のない児童と一緒に活動し、共に育ち合うことを目指す統合保育形態を採用しており、肢体不自由・知的障害等の障害のある児童をほぼ全保育所で受け入れています。 障害児保育実施箇所数(障害児の入所している保育所数) ⑱190箇所→⑲200箇所 障害児保育児童数 ⑱696人→⑲695人	障害児保育対策	保健福祉局	保育課	52
推進	037 幼稚園における総合育成支援教育の充実	推進中 (充実)	育支援センターと連携した取組を推進するとともに、管理職を含む教職員研修の充実、LD等の発達障害のある子どもの実態把握、支援のあり方の研究を進めました。 また、全幼稚園に総合育成支援教育主任及び総合育成支援教育委員会を設置し、より一層の支援体制の充実を図りました。	育支援センターの取組推進	教育委員会	総合育成支援課	52
推進	038 障害のある子どもの早期からの教育相談と就学相談・指導の充実	推進中 (継続)	保護者同意を原則として、学校での教育相談、就学指導委員会での就学相談、学校での就学指導と子どもの障害の状況にあった就学指導に取り組みました。 ⑲就学相談18回開催	京都市就学指導委員会の運営	教育委員会	総合育成支援課	52
推進	039 訪問教育の充実	推進中 (継続)	障害の程度が重く医師が通学困難と認めた者や傷害の状態や特性等により訪問での教育が適切と考えられる児童生徒、長期入院や退院後家庭療養を要するとされた児童生徒に対して、教員が週3回2時間ずつ自宅を訪問し、指導を行っています。	総合支援学校の運営	教育委員会	総合育成支援課	52
推進	040 交流教育の充実	推進中 (継続)	「交流教育の手引き」を活用し、管理職研修や校内研修の充実を図ってきており、小・中学校の育成学級設置校では、校内交流を100%実施しました。また、すべての総合支援学校においても学校間・居住地校交流を実施しました。	総合支援学校の運営、育成学級の運営	教育委員会	総合育成支援課	52

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	041 養護育成総合支援教育就学奨励費 支給事業	推進中 (継続)	要保護・準要保護児童生徒を除き、保護者収入額が需要額の2.5倍未満の育成 学級児童生徒を対象に実施しました。	総合支援教育就学奨励費 支給事業	教育委員会	調査課	52
推進	042 学童クラブ事業の充実(再掲:274)	推進中 (継続)	(再掲:274)				52
推進	043 子どもたちの「心の居場所」づくりの推 進(再掲:253)	推進中 (継続)	(再掲:253)				52
推進	044 総合養護支援学校における進路指導 の充実	推進中 (継続)	白河、鳴滝総合支援学校では、長期にわたる就業体験を通して、企業が求める実 践的な技術・技能を習得するとともに、生徒一人一人の就職希望を実現するための 新たな進路指導に取り組んでいます。 平成17年度からは、授業と企業での長期的・計画的な実習を組み合わせ、学校で 学んだことを企業で実際に体験する中で企業が求める人材を育成する新たな職業 教育「デュアルシステム」の研究に取り組み、平成18年度にはその成果を基に、総 合支援学校デュアルシステム推進ネットワークを設けました。また、「障害のある市 民の雇用フォーラム」の開催等を通して、企業への啓発を行うとともに、実習先の確 保に向けて事後訪問を行うなど、企業就職に向けた取組を進めました。 こうした取組の結果、白河・鳴滝総合支援学校の職業学科では、第1期生に続き、 20年3月卒業の第2期生も就職100%を達成しました。 ⑬総合支援学校デュアルシステムネットワーク会議 2回開催 ⑭巣立ちのネットWORK事務局会議 3回開催 ⑮障害のある市民の雇用フォーラム開催	総合支援学校デュアルシ ステムの推進、巣立ちの ネットWORKの取組推 進、障害のある市民の雇 用フォーラムの開催	教育委員会	総合育成支 援課	52
推進	045 総合養護支援学校におけるクックチ ル方式の導入による子どもたち一人 一人の障害の実態や年齢に合った給 食の充実	推進中 (継続)	<平成19年度実施状況> ・給食回数…197回 ・喫食状況…4校・1,042食(5月1日現在) 総合支援学校独自の多彩な献立を実施するとともに、一人一人の障害や発達の 状態に応じたきめ細かい特別食(初期・中期・後期)、アレルギー対応食、カロリー 調整食を実施しました。	学校給食の充実	教育委員会	体育健康教 育室	52

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	046 福祉施設職員等の人材確保と育成	推進中 (継続)	福祉施設職員等の人材確保と育成を行うため、各施設への補助を行いました。 補助施設数 ⑱72施設→⑲73施設	民間社会福祉施設援護	保健福祉局	障害保健福祉課	52
推進	047 在宅福祉を支える人材育成	推進中 (継続)	在宅福祉を支える人材育成として、以下の事業を行いました。 ・精神障害ヘルパー研修事業 ⑱実績 1回 → ⑲実績 1回 ⑲研修修了者数43名		保健福祉局	障害保健福祉課	52
推進	048 補装具等の交付・修理	推進中 (継続)	身体障害者手帳所持者に対し、義肢、装具、眼鏡、補聴器、車いす等補装具の交付及び修理を行いました。また、在宅の重度障害者及びその介護者の経済的負担を軽減するため、国基準で定められている自己負担額を京都市独自に減免しました。(原則1割の利用者負担が必要となりましたが、京都市独自に月額負担上限額を国基準の1/2とする等、減額措置を講じています。) 交付・修理件数(児童) ⑲713件	補装具等の交付・修理、在宅自立支援給付費	保健福祉局	障害保健福祉課	52
推進	049 難病等慢性疾患や障害のある子どもの療養生活の支援(再掲:195)	推進中 (継続)	(再掲:195)				52
推進	050 桃陽病院スクール事業	推進中 (継続)	アトピー・ぜん息スクール 7月18日、9月19日 肥満スクール 7月26日、8月2日(サマースクール) 3月2日(スプリングスクール)	桃陽病院	保健福祉局	桃陽病院	52

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

2 次世代をはぐくむすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり

53

(1) 子育てを支え合える地域のネットワーク、情報発信

53

《重点》	051	子育てを支え合える地域のネットワークの充実	推進中 (充実)	子ども支援センターを行政区内での子育て支援ネットワークの拠点として、平成11年9月に開設。①子どもと家庭に関する総合相談、②区域内の関係機関のネットワークづくり、③地域子育て支援ステーションへの支援、④児童相談所・保健所等関係機関との連携・協働による育児支援、⑤子育てに関する市民啓発・情報発信、⑥子育てに関する自主活動への支援、⑦人材の育成等の取組を進めています。 また、身近な地域における相談・ネットワークの拠点として、小学校区を基礎単位に、保育所及び児童館を「地域子育て支援ステーション」に指定し、子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでいます。子育てサークルや幼児・母親クラブの育成、夏祭り等の地域交流事業や園庭・プール開放等を実施し、地域の育児力の向上と子育て支援を推進しています。 地域子育て支援ステーションの相談件数 ⑩5,660件→⑪5,805件 地域子育て支援ステーションの子育て講座等参加人数 ⑩277,414人 →⑪339,473人 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ⑩150箇所(保育所114, 児童館36) →⑪160箇所(保育所118, 児童館42)	子どもネットワーク運営(子ども支援センター、地域子育て支援ステーション事業)	保健福祉局	児童家庭課、 保育課、保健 医療課	54
《重点》	052	中核機関の連携強化と機能充実	推進中 (継続)	(再掲:002)				54
《重点》	053	子育て支援機関のバックアップ組織としての「子育てサポート推進チーム(仮称)」の創設【新規, 再掲:227】	推進中 (継続)	(再掲:227)				54
《重点》	054	他都市の子育て支援中核施設との共同連絡会議の設立【新規, 再掲:228】	推進中 (継続)	(再掲:228)				54

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	055 地域子育て支援ステーションの設置 の拡大	推進中 (充実)	身近な地域における相談・ネットワークの拠点として、小学校区を基礎単位に、保育所及び児童館を「地域子育て支援ステーション」に指定し、子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでいます。平成19年度は、身近な地域(小学校区基礎単位)への設置を進めるべく、指定拡大に努めました。 地域子育て支援ステーションの相談件数 ⑩5,660件→⑪5,805件 地域子育て支援ステーションの子育て講座等参加人数 ⑩277,414人 →⑪339,473人 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ⑩150箇所(保育所114, 児童館36) →⑪160箇所(保育所118, 児童館42)	子どもネットワーク運営(地域子育て支援ステーション事業)	保健福祉局	児童家庭課, 保育課	54
《重点》	056 子育て支援ボランティア・子育てサ ポーターの育成とコーディネートの実 施(再掲:090)	推進中 (充実)	(再掲:090)				54
《重点》	057 子育て支援への企業の参画促進と行 政との連携(再掲:92, 102～105)	推進中 (継続)	(再掲:92, 102～105)				54
推進	058 民生委員・児童委員, 主任児童委員 の活動の活性化(再掲:094)	推進中 (継続)	(再掲:094)				55
推進	059 児童福祉施設関係職員の研修の強 化	推進中 (継続)	京都養護施設職員研究会への支援 児童福祉センター職員に対する研修 児童福祉センター内職員研修 ⑨年間25件(延べ485人が参加) 派遣研修 ⑨年間28件, 延べ参加人数49人	児童福祉センター(児童相談所)	保健福祉局	児童家庭課, 児童福祉セ ンター	55
推進	060 子育て相談員養成研修等の実施	推進中 (継続)	子ども支援センターにおいて月例研修会を実施	子どもネットワーク運営(子ども支援センター)	保健福祉局	児童家庭課	55
			電話相談ボランティア5期生の養成講座を実施	子育て支援総合センターこ どもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	55

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	061	幼児クラブ及び母親クラブ等地域組織活動のネットワーク化【新規, 再掲: 280】	推進中 (継続)	(再掲: 280)				55
推進	062	正確な子育て支援情報を、的確に「家庭」へ伝える施策推進	推進中 (継続)	出生児を養育する家庭に対し、これから始まる家庭での「子育て」を応援するために、市長名による出産お祝いレターを添えて、子育ての知識や本市施策・事業あるいは子育ての不安や悩みを相談できる機関などを紹介した「子育て応援パンフレット」等を送付しました。 年間出生児数 ⑩11,967人→⑪11,740人	出産お祝いレター等お届け事業	保健福祉局	児童家庭課	55
推進	063	出生児宅への出産お祝いレター及び子育て応援パンフレット等のお届け事業【新規】	推進中 (継続)	出生児を養育する家庭に対し、これから始まる家庭での「子育て」を応援するために、市長名による出産お祝いレターを添えて、子育ての知識や本市施策・事業あるいは子育ての不安や悩みを相談できる機関などを紹介した「子育て応援パンフレット」等を送付しました。 年間出生児数 ⑩11,967人→⑪11,740人	出産お祝いレター等お届け事業	保健福祉局	児童家庭課	55
推進	064	インターネット等による子育て情報の発信【新規】	推進中 (継続)	・児童福祉センターHP、子どもSOS児童虐待防止HP「あした笑顔になあれ」(⑪アクセス件数301,452件) ・こどもみらい館HP(⑪アクセス件数339,063件) ・こども相談センターパトナHP ・京(みやこ)あんしんこども館HP ・子ども支援センターHP ・児童家庭課HP 他		保健福祉局 教育委員会 他	児童家庭課, 児童福祉セ ンター, 保健 医療課 こどもみらい 館, こどもパ トナ	55
推進	065	子育て支援シンポジウムの開催	推進中 (継続)	子ども・子育ていきいきフェアにおいて「きのいい羊達による子育て支援講演会」を開催 【日時】 平成20年1月12日(土) 【場所】 みやこめっせ第3展示場 【参加者】 約130人	子ども・子育ていきいき フェア	保健福祉局	児童家庭課	55
推進	066	人づくり21世紀委員会関連(再掲: 202)	推進中 (継続)	(再掲: 202)				55

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(2) 子どもという生活に生きがいを感じられる家庭・職場・地域社会づくり

56

ア 子育て家庭への支援

56

《重点》	067	育児支援家庭訪問事業の実施【新規, 再掲:006】	推進中 (継続)	(再掲:006)				58
《重点》	068	地域における子育て支援の拠点として保育所・幼稚園・児童館等の児童施設の機能強化	推進中 (充実)	<保育所・児童館> 身近な地域における相談・ネットワークの拠点として、小学校区を基礎単位に、保育所及び児童館を「地域子育て支援ステーション」に指定し、子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでいます。 地域子育て支援ステーションの相談件数 ⑱5,660件→⑲5,805件 地域子育て支援ステーションの子育て講座等参加人数 ⑱277,414人→⑲339,473人 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ⑱150箇所(保育所114, 児童館36)→⑲160箇所(保育所118, 児童館42)	子どもネットワーク運営(地域子育て支援ステーション事業)	保健福祉局	児童家庭課 保育課	58
				<幼稚園> 地域に開かれた幼稚園づくりの推進及び家庭や地域における子育て機能の向上をめざし、幼児・保護者同士の交流を促進する取組や教育相談などの子育て支援の事業を実施しています。 内容 ・子育ての悩みについての個別相談会(教育相談) ・保護者同士の子育て講義 ・子育てに関する講演会 ・人形劇 ・音楽鑑賞会	幼稚園	教育委員会	学校指導課	58
《重点》	069	地域において住民相互で行われる子育て支援活動への支援【新規】	推進中 (充実)	子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業を市内9箇所で開催し、地域住民相互で子育て支援を行える親子の集いの場を提供しました。また、子ども支援センターにおいて、こどもみらい館や区社会福祉協議会等と連携し、各行政区内の育児サークルや子育てボランティアサークル等への活動支援を行い、地域子育て支援ステーションにおいては、子育てサークルや幼児・母親クラブの育成、夏祭り等の地域交流事業や園庭・プール開放等を実施し、地域の育児力の向上と子育て支援を推進しています。 こどもみらい館においては、保育所や幼稚園の園庭開放や子育て講座などの事業で活動する子育て支援ボランティアを養成しています。⑲受講者数26名 修了者数24名 京(みやこ)・地域福祉パイロット事業において、地域福祉に関する住民主体の先進的な事業について助成を実施。地域における子育て支援に関する事業も複数採択されました。 つどいの広場事業実施箇所数 ⑱4箇所→⑲9箇所	子どもネットワーク運営(子ども支援センター、地域子育て支援ステーション)、子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業、子育て支援総合センターこどもみらい館、地域福祉推進事業	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、 こどもみらい館、地域福祉課	58

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	070	子育て支援を行うNPO等への活動支援	推進中 (継続)	市民活動総合センターにおいて、青少年活動を含む幅広い分野のNPO・市民活動団体等に活動場所を提供するとともに、活動活性化の支援のための相談、市民活動団体等の育成、幅広い市民の交流の場の提供、連携・共同事業の展開などの事業を展開しています。 市民活動総合センター入館者数 ⑩142,250人→⑪131,834人 市民活動総合センターホームページアクセス数 ⑩103,015人→⑪129,726人	市民活動総合センター(ひと・まち交流館 京都)	文化市民局	地域づくり推進課	58
	071	子育て支援における公共的団体やNPO等と行政との連携強化【新規】	推進中 (継続)	＜子どもネットワーク＞ 子どもの人権を守り、家庭での子育てを総合的・一体的に支援するため、重層的なネットワークを構築し、全市レベルでは、子どもと家庭に関わる行政、民間の機関・団体等による京都子どもネットワーク連絡会議を設置し、子育て支援を総合的に推進するための連絡調整を行っています。行政区レベルでは、子ども支援センターを設置し、保健所、小中学校、主任児童委員、医師会等をはじめとした区域内の子どもに関わる関係機関及び児童相談所との連絡調整の場として、子育て支援調整会議を開催するとともに、虐待等に関する課題別部会や個別ケースについてのケースカンファレンスを実施しています。地域レベルでは、地域子育て支援ステーションを拠点に子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでおり、子育てサークルや幼児・母親クラブの育成、夏祭り等の地域交流事業や園庭・プール開放等を実施し、地域の育児力の向上と子育て支援を推進しています。 ＜地域福祉推進事業＞ 京(みやこ)・地域福祉推進プランに基づき、「区地域福祉推進委員会」を各区に設置し、住民・公共的団体・行政による横断的な協働システムの構築を進めています。 ＜乳幼児子育て支援研究プロジェクト＞ 子育てサークル、NPO等と協働で、子どもが心豊かに育つための乳幼児期の子育て環境づくりなど子育て支援のあり方について研究する、実行委員会を平成19年度は12回開催するとともに、「親のニーズから見る子育て支援の方向性」をメインテーマに、京都市内の子育て当事者、団体、支援者、行政機関などの参加で、ワークショップを3回開催しました。	子どもネットワーク運営、 地域福祉推進事業	保健福祉局	児童家庭課、 地域福祉課	58
《重点》	072	子育て支援ボランティア・子育てサポーターの育成とコーディネートの実施(再掲:090)	推進中 (充実)	(再掲:090)				59
《重点》	073	親教育プログラムの開発と体系化【新規、再掲:224】	推進中 (継続)	(再掲:224)				59

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	074 一時預かり事業の推進	推進中 (充実)	<ファミリーサポート事業> 子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と子育ての援助を行いたい人(提供会員)とが会員となり、お互いに育児の助け合いを行う事業です。19年度には、市内の各行政区・支所ごとにファミリーサポートセンターの支部を開設しました。 ファミリーサポート会員数 ⑩2,975人→⑪3,577人 <子育て支援短期利用事業(ショートステイ)> 保護者等の疾病、出産、看護、事故、災害等により、家庭での養育が一時的に困難となった児童(小学校修了前)を児童福祉施設等において一定期間養育します。 ショートステイ実施施設 ⑩11箇所→⑪11箇所 <子育て支援短期利用事業(トワイライトステイ)> 保護者等が仕事の都合などで帰宅が恒常的に遅くなり、児童の生活指導や家事の面で困難を生じている場合に、その児童(小学生)を児童養護施設又は母子生活支援施設において午後10時まで預かり、生活指導や夕食の提供等を行います。 トワイライトステイ実施施設 ⑩11箇所→⑪11箇所 <一時保育事業> 保護者が断続的勤務、短時間勤務等の非定型就労、緊急理由、私的な理由により希望する場合、就学前の児童を保育所で一時的に保育する制度です。 一時保育実施箇所数 ⑩29箇所→⑪33箇所(4箇所増) 延べ利用人数 ⑩40,870人→⑪43,888人 <乳幼児健康支援デイサービス事業> 乳幼児を対象として、市内の5箇所の医療機関において、病気回復期にある子どもを家庭で保育できない方のために一時的な保育を実施しています。 延べ利用者数 ⑩681人→⑪948人	ファミリーサポート事業、子育て支援短期利用事業(ショートステイ、トワイライトステイ)、民営保育所一時保育事業、公営保育所一時保育事業、乳幼児健康支援デイサービス事業	保健福祉局	児童家庭課、保育課、保健医療課	59
推進	075 妊産婦の健康の保持増進のための支援(再掲:178)	推進中 (継続)	(再掲:178)				59
推進	076 乳幼児及び母親の心身の健康の確保(再掲:185, 187)	推進中 (継続)	(再掲:185, 187)				59
推進	077 子育て相談事業(再掲:012)	推進中 (充実)	(再掲:012)				59
推進	078 正確な子育て支援情報を、的確に「家庭」へ伝える施策推進(再掲:062)	推進中 (継続)	(再掲:062)				59
推進	079 出生児宅への出産お祝いレター及び子育て応援パンフレットのお届け事業【新規、再掲:063】	推進中 (継続)	(再掲:063)				59

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	080	インターネット等による子育て情報の 発信【新規, 再掲:064】	推進中 (継続)	(再掲:064)				59
推進	081	「人づくり21世紀委員会ニュース KYOTO子どもエンジョイっうしん」の 発行やホームページによる情報発信 (再掲:202)	推進中 (継続)	(再掲:202)				59
推進	082	シルバー人材センターによる子育て 支援事業の実施	推進中 (継続)	認可外保育施設(ばあばサービスピノキオ)での「一時預かり保育」の実施 利用延人数 ⑮4,301人→⑰4,519人	シルバー人材センター	保健福祉局	長寿福祉課	59

イ 地域子育て支援の場づくり

60

《重点》 数値	083	子育て支援活動いきいきセンター(つ どいの広場)事業の実施【新規】 【目標】H16年度:0箇所 →H21年度:20箇所	推進中 (充実)	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り, 安心して子育てができる環境 を整備し, 身近な地域の子育て支援機能の充実を図るため, NPO法人等の市民団 体やボランティア等と連携・協力して, 地域住民相互で子育て支援を行える親子の 集いの場を提供しています。具体的には, ①子育て親子の交流の場の提供と交流 の促進, ②子育てアドバイザーによる子育てに関する相談, 援助の実施, ③地域 の子育て関連情報の提供, ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施, ⑤地 域の子育て力を高める取組の実施などを行っています。平成19年度は新たに5箇 所の拠点施設を開設しました。 委託箇所数 ⑮4箇所→⑰9箇所 延べ利用者数 ⑮18,997人→39,241人	子育て支援活動いきいき センター(つどいの広場) 事業	保健福祉局	児童家庭課	62
《重点》	084	子ども支援センターの機能充実(再 掲:004)	推進中 (継続)	(再掲:004)				62
《重点》	085	地域における子育て支援の拠点とし て保育所・幼稚園・児童館等の児童 施設の機能強化(再掲:068)	推進中 (充実)	(再掲:068)				62
《重点》	086	地域において住民相互で行われる子 育て支援活動への支援【新規, 再掲: 069】	推進中 (充実)	(再掲:069)				62

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	087	地域のまちづくり支援拠点「暮らしの工房」づくりの支援【新規】	推進中 (充実)	地域での市民活動やNPO活動の拠点として利用いただける「暮らしの工房」を整備しています。 平成19年度は、新たに4箇所で開催しました。 暮らしの工房設置数 ⑮5箇所→⑲9箇所	暮らしの工房づくり支援事業	文化市民局	地域づくり推進課	62
《重点》	088	子育て支援を行うNPO等への活動支援(再掲:070)	推進中 (継続)	(再掲:070)				63
《重点》	089	子育て支援における公共的団体やNPO等と行政との連携強化【新規, 再掲:071】	推進中 (継続)	(再掲:071)				63
《重点》	090	子育て支援ボランティア・子育てサポーターの育成とコーディネートの実	推進中 (充実)	子ども支援センターにおいて、こどもみらい館や区社会福祉協議会等と連携し、子育てボランティア等の育成を支援しています。 ＜ファミリーサポート事業＞ 子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と子育ての援助を行いたい人(提供会員)とが会員となり、お互いに育児の助け合いを行うファミリーサポートセンター事業を実施。19年度には、市内の各行政区・支所ごとにファミリーサポートセンターの支部を開設しました。 依頼会員・提供会員数 ⑮2,975人→⑲3,577人 ＜子育てボランティアバンク事業＞ 児童館・学童クラブ事業やファミリーサポート事業などに積極的に参画してもらえ、子育て知識の豊かなボランティアを養成するため、登録制度を創設するとともに、講習会を実施しました。	子どもネットワーク(子ども支援センター)、ファミリーサポート事業、子育てボランティアバンク事業	保健福祉局	児童家庭課	63
				保育所や幼稚園の園庭開放や子育て講座などで活動する地域子育て支援ボランティアの養成講座を実施。 修了者 ⑮31人→⑲24人	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	63
《重点》	091	乳幼児子育てサポート推奨制度の創設【新規, 再掲:226】	推進中 (継続)	(再掲:226)				63
《重点》	092	地域の子育て支援活動への市民団体や大学、企業等の参加の促進【新規】	推進中 (継続)	子ども・子育ていきいきフェアに、市民団体、企業等が協賛、協力 【日時】 平成20年1月12日(土) 【場所】 みやこメッセ第3展示場 【来場者数】 約7,500人	子ども・子育ていきいきフェア	保健福祉局	児童家庭課	63

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	093	地域子育て支援ステーションの設置 の拡大(再掲:055)	推進中 (充実)	(再掲:055)				63
推進	094	民生委員・児童委員, 主任児童委員 の活動の活性化	推進中 (継続)	民生委員・児童委員活動の活性化のため, 各種事業を実施しています。 ・民生委員・児童委員全体研修会の実施 ・全国主任児童委員研修会や全国規模の研修会への派遣 ・各区民生児童委員会における研修や専門部会活動の実施 ・学区民生児童委員協議会における月1回の定例会の実施		保健福祉局	地域福祉課	63
推進	095	社会福祉協議会との連携	推進中 (継続)	京都市社会福祉協議会が策定した「地域福祉活動計画」と十分な連携を図り, 「京・地域福祉推進プラン」の推進を行っています。 また, 子ども支援センターでは, こどもみらい館や区社会福祉協議会等と連携し, 区域内の育児サークルや子育てボランティアサークル等への活動支援(子育てに 関する自主活動への支援)を行ったり, 子育てボランティア等の育成(人材の育成) を支援しています。	子どもネットワーク運営(子 ども支援センター) 他	保健福祉局	地域福祉課, 児童家庭課	63
推進	096	児童館の整備を進め, 幼児クラブ及 び母親クラブ等地域組織活動のネット ワーク化や地域住民との交流, ボラン ティア活動の推進などの事業を推進 する。(再掲:272~281)	推進中 (充実)	(再掲:272~281)				63
推進	097	すくすく育児・サポート教室の充実(再 掲:184)	推進中 (継続)	(再掲:184)				63
推進	098	図書館での「おはなし会」等の催しの 一層の充実, 読み聞かせボランティア の育成, 子どもの読書活動を推進す る民間団体の支援	推進中 (継続)	(再掲:239)				63

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 099	「子ども文庫活動」「おもちゃライブラリー」等、子ども対象の地域ボランティア活動への支援	推進中 (継続)	<福祉ボランティアセンター> 区域におけるボランティア活動の拠点である区ボランティアセンターと連携しながら、市全域における子どもを対象としたボランティア活動を総合的に支援するため、各種事業を実施しました。 ・福祉ボランティア活動を中心に様々な情報の収集・提供 ・福祉ボランティア活動についての相談・紹介の実施 ・ボランティア活動に関する各種講座の実施 ・ボランティアグループへの活動支援の実施 ・ボランティア活動の振興のための調査・研究の実施 <子育て応援マップ> 子育て応援マップに子ども文庫の所在地を掲載しています。	福祉ボランティアセンター (ひと・まち交流館京都) 子育て応援マップ	保健福祉局	地域福祉課、 児童家庭課	63
			「地下鉄子ども文庫」でのボランティアによる読み聞かせを実施しました。	読解力・国語力向上推進 事業			63
推進 100	子育て語り合いサロン・子育てイブニングサロン等の保護者同士や親子の交流の場づくりの促進(再掲:220)	推進中 (継続)	(再掲:220)				63
推進 101	学校ふれあいサロン事業をはじめとする学校施設の地域開放の促進(再掲:220)	推進中 (継続)	(再掲:220)				63

ウ 働き方の見直し(仕事と育児の両立支援)

65

《重点》	102	「子どもネットワーク」への企業等の参画と連携強化	推進中 (継続)	子どもネットワークの全市レベルにおける取組である京都子どもネットワーク連絡会議に、京都商工会議所や京都経営者協会等に参画していただいています。 京都子どもネットワーク連絡会議構成員数(平成19年度末現在) 77(関係機関・団体44, 京都市機関33)	子どもネットワーク	保健福祉局	児童家庭課	69
------	-----	--------------------------	-------------	---	-----------	-------	-------	----

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	103 働き方の見直し・男性の育児参加に関する啓発事業の実施【新規】	推進中 (継続)	女性の能力の積極的な活用や、仕事と家庭の両立支援など、男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりに向けて積極的に取り組んでいる企業等を「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者として登録するとともに、特に意欲的な取組を推進している事業者を表彰しました。 登録事業者 32社(19年度末現在) 表彰事業者 ①92社	男女共同参画講座の運営、男女共同参画に関する啓発冊子作成	文化市民局	男女共同参画推進課	69
			ポジティブアクションや、女性が活躍できる職場づくりについて、企業の人権研修推進者等を対象に研修会を開催しました。 【研修会名】 企業内人権研修推進者連続講座(PART2)第3回 【日 時】 平成20年2月26日 午後2時～4時 【場 所】 新・都ホテル 【テ ー マ】 「女性が活躍する職場づくりとは」 【講 師】 京南倉庫株式会社 代表取締役社長 上村多恵子 氏 【参加者数】 58名 また、企業向け人権問題情報誌「ベシッック」VOL.44号の誌面において、「『市民ぐるみ・地域ぐるみ』『社会総がかり』で次代を担う子どもたちを育むための憲章を推進」と題し、「子どもを共に育む京都市民憲章」を紹介しました。	企業向け人権問題情報誌「ベシッック」作成・発行	産業観光局	経済企画課	69
			子ども・子育ていきいきフェアにおいて、子育て支援情報提供コーナーを設け、子育てと仕事の両立支援などの情報提供を行いました。また、やんちゃフェスタにおいて、子育て啓発ブースを設け、情報提供(パンフレット配布等)を行いました。	子ども・子育ていきいきフェア、やんちゃフェスタ	保健福祉局	児童家庭課	69
《重点》	104 企業等に対する次世代育成支援対策の推進に向けた子育て支援情報の提供【新規】	推進中 (継続)	子ども・子育ていきいきフェアにおいて、子育て支援情報提供コーナーを設け、子育てと仕事の両立支援などの情報提供を行いました。 <子ども・子育ていきいきフェア> 【日時】 平成20年1月12日(土) 【会場】 みやこメッセ第3展示場 【来場者】 約7,500人	子ども・子育ていきいきフェア	保健福祉局	児童家庭課	69
《重点》	105 地域の子育て支援活動への企業・労働者の参加の促進【新規、再掲:092】	推進中 (継続)	(再掲:092)				70
《重点》	106 保育所や学童クラブ事業などの保育サービスの一層の充実(再掲:122～138, 274)	推進中 (充実)	(再掲:122～138, 274)				70

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	107 各種イベントでの啓発活動の実施	推進中 (継続)	子ども・子育ていきいきフェアにおいて、子育て支援情報提供コーナーを設け、子育てと仕事の両立支援などの情報提供を行いました。また、やんちゃフェスタにおいて、子育て啓発ブースを設け、情報提供(パンフレット配布等)を行いました。	子ども・子育ていきいき フェア、やんちゃフェスタ	保健福祉局	児童家庭課	70
推進	108 子育て支援シンポジウムの開催(再掲:065)	推進中 (継続)	(再掲:065)				70
推進	109 勤労者情報システム「さわやかワーク」の充実	推進中 (継続)	勤労者情報HPの運営及び情報誌を隔年ごとに発行しています。勤労者福祉の向上を図るとともに、近年の就業構造の多様化等に伴い、発生する労働問題に的確に対応できるよう、労働に関する基本的知識等を提供します。 勤労者情報HPアクセス件数 106,676件(平成20年3月末) 情報誌発行部数 3,000部(平成20年1月発行)(平成19年度で終了)	勤労者情報システム整備	文化市民局	勤労福祉青少年課	70

(3) 子どもの生活環境の整備

71

《重点》	110 「ユニバーサルデザイン」の理念に基づき、子育てしやすい生活環境の整備【新規】	推進中 (継続)	平成17年4月1日施行の「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、すべての人にとって利用しやすいデザインを目指す「ユニバーサルデザイン」の考え方を採り入れた社会環境の整備(製品、施設、情報の伝達、サービスの提供)を、京都市、事業者、市民等の協働により推進しています。 平成19年度は、平成18年度に引き続きユニバーサルデザインの考え方の普及推進を図るため、事業者や市民の主体的な取組へのきっかけづくりを進めました。 周知冊子の配布数 ⑱18,000冊→⑲21,500冊 周知事業の参加者数 ⑱25,000人→⑲5,500人	みやこユニバーサルデザインの推進(みやこUD賞の募集・表彰、冊子「わかりやすい印刷物のつくり方」作成など)	保健福祉局	保健福祉総務課	73
《重点》	111 児童館の整備の推進(再掲:272)	推進中 (充実)	(再掲:272)				73

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	112	宝が池公園「新・子どもの楽園」の整備	完了	周辺の自然環境を生かした都市防災、スポーツ、レクリエーション、自然教育、憩い等の多様な機能を持つ宝が池公園において、自然とのふれあいや様々な体験を通して子どもたちの感性を豊かにし、次代の京都を担う人材を育てていくための活動拠点として「新・子どもの楽園」の整備を行い、平成20年3月26日に開園しました。	宝が池公園「新・子どもの楽園」整備	建設局	緑政課	73
推進	113	都市公園の整備	推進中 (継続)	⑱整備12箇所、開園2箇所→⑲整備6箇所、開園4箇所	街区公園の整備	建設局	緑政課	73
推進	114	ちびっこひろばの運営助成	推進中 (継続)	ひろばに必要な遊具類、フェンス等の設置や廃止の際の費用(遊具類の撤去)の全部又は一部の助成を行いました。 ちびっこひろば設置件数 ⑱254箇所→⑲253箇所	ちびっこひろば	文化市民局	地域づくり推進課	73
推進	115	児童厚生施設「桂坂野鳥遊園」の運営	推進中 (継続)	自然や野鳥の観察を行う「桂坂野鳥遊園」の運営に対して補助を行っています(運営:(福)京都市社会福祉協議会)。 年間利用者数 ⑱20,666人→⑲22,121人	桂坂野鳥遊園運営補助	保健福祉局	児童家庭課	73
推進	116	保育所・幼稚園などの子育て支援施設の地域への開放の一層の推進(再掲:132, 217, 218)	推進中 (充実)	(再掲:132, 217, 218)				73

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	117 公共的施設に授乳コーナーやベビー ルーム、トイレ内ベビーシート等の設 備の拡充	推進中 (継続)	みやこユニバーサルデザイン推進指針に基づき、全庁的に取組を進めています。	みやこユニバーサルデザ インの推進	保健福祉局 他	保健福祉総 務課 他	73
推進	118 公共的施設や公的な催し、会議等に 保育コーナーを設置	推進中 (継続)	みやこユニバーサルデザイン推進指針に基づき、全庁的に取組を進めています。	みやこユニバーサルデザ インの推進	保健福祉局 他	保健福祉総 務課 他	73
推進	119 子育て世帯、中堅ファミリー世帯向け の住宅供給の促進	推進中 (継続)	戸数の規模、設備、賃貸条件等が一定の基準に適合する中堅ファミリー向けの優 良な賃貸住宅の計画であると市長が認定した場合、当該住宅の建設工事費の一部 に対する補助や入居者に応じた家賃減額補助を実施しています。 (建設については平成17年度から行っていません。) 特定優良賃貸住宅 ⑬134団地 2,783戸を管理	特定優良賃貸住宅供給促 進事業	都市計画局	住宅室住宅 政策課	73
推進	120 多様な世代のニーズに対応した市営 住宅等の供給	推進中 (継続)	計画的な建て替え、改善により、多様な世代のニーズに応じた市営住宅の供給を 実施しています。 ⑬竣工3棟243戸→⑭竣工1棟50戸	公営住宅建設事業 改良住宅等改善事業 住宅地区改良事業 住宅市街地総合整備事業	都市計画局	住宅室すま いまちづくり 課	73
推進	121 シックハウス等の住まいの衛生対策 として情報提供や実態調査等の実施	推進中 (継続)	揮発性有機化合物等による室内空気環境の悪化を原因とするシックハウス症候 群をはじめ、住まいに起因する健康問題及び不快感を改善するための情報提供を 行うとともに、住まいの実態調査を行う等、健康で快適な居住環境の確保対策を実 施しています。 調査及び助言 延べ相談受付件数 ⑬1,096件→⑭708件 測定及び検査 延べ測定等件数 ⑬239件→⑭137件	住まいの衛生に関する情 報提供、調査・助言	保健福祉局	生活衛生課	73

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(4) 子育てに必要な経済的負担のあり方 74

(5) 多様で柔軟な保育サービスの提供 77

ア 保育所待機児童の解消 78

《重点》 数値	122	施設整備による保育所定員の拡大 【目標】H16年度: 23,865人 →H21年度: 24,650人	推進中 (継続)	平成19年度においては、施設整備による保育所定員の拡大は行いませんでしたが、今後とも保育需要を的確に判断し、取組を進めていきます。 保育所定員 ⑱24,420人→⑲24,420人	保育所	保健福祉局	保育課	83
《重点》 数値	123	一時保育の拡大(再掲:129)	推進中 (充実)	(再掲:129)				83
推進	124	保育所定員の調整	推進中 (充実)	保育需要の減少した地域の保育所定員を削減し、保育需要の増大している地域の保育所定員を増やしました。(45名分)	保育所	保健福祉局	保育課	83
推進	125	定員弾力化による受入児童数の推進	推進中 (継続)	保育の実施は、原則として定員の範囲内で行う必要がありますが、京都市においては、待機児童を解消するため、年度当初から定員を超えて保育の実施を行っており、平成19年度も定員弾力化による受入れを継続して実施しました。 (受入上限 年度当初定員の15%, 年度途中定員の25%)	保育所	保健福祉局	保育課	83
推進	126	昼間里親事業の推進	推進中 (継続)	昼間里親事業は、保育に欠ける主に3歳未満のお子さんを昼間、個人の家庭等の家庭的雰囲気の中で保育する制度で、市長が適当と認めた方を昼間里親として登録し、希望する児童を昼間里親に保育委託します。 年度途中入所や地域の保育需要に柔軟に対応できる本事業を積極的に推進しています。 昼間里親入室児童数(月平均) ⑱330人→⑲318人 昼間里親数 ⑱35箇所→⑲33箇所	昼間里親運営委託	保健福祉局	保育課	83

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

イ 多様な保育サービスの提供

84

《重点》 数値	127	延長保育の拡大 【目標】H16年度：131箇所 →H21年度：190箇所	推進中 (充実)	就労時間帯の多様化等による保育需要の増加に合わせ、通常の保育時間（基本保育時間：午前8時30分～午後5時、特例保育時間：基本保育時間の前後1時間）を上回る保育について、市内の設置バランスを考慮したうえで1時間延長を基本として実施保育所を拡大します。 延長保育事業実施保育所数 ⑮150箇所→⑯164箇所（14箇所増）	民営保育所延長保育事業、公営保育所延長保育事業	保健福祉局	保育課	90
《重点》	128	時間延長の拡充	推進中 (充実)	平成19年度においては、保育所、昼間里親と時間延長の拡充について協議を行いました。保護者のニーズとともに、保育所等で過ごす時間が増加することによる児童への影響、職員体制等の施設運営上の問題、夜間保育所等の他の制度との関係も踏まえ、本事業の導入については、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）等の社会的な動向を注視しながら、慎重に検討を続けていきます。	民営保育所延長保育事業、公営保育所延長保育事業、昼間里親	保健福祉局	保育課	90
《重点》 数値	129	一時保育の拡大 【目標】H16年度：25箇所 →H21年度：42箇所	推進中 (充実)	保護者が断続的勤務・短時間勤務等の非定型就労、緊急理由、私的な理由により希望する場合、就学前の児童を一時的に保育する制度です。 様々な保育需要への対応が可能で、また未就園児童への子育て支援サービスの提供に今後も大きな役割を果たすことが期待できることから、市内の設置バランスを考慮したうえで実施保育所を拡大しています。 一時保育事業延べ利用人数 ⑮40,870人→⑯43,888人 一時保育事業実施保育所数 ⑮29箇所→⑯33箇所（4箇所増）	民営保育所一時保育事業、公営保育所一時保育事業	保健福祉局	保育課	90
《重点》 数値	130	休日保育の拡大 【目標】H16年度：2箇所 →H21年度：5箇所	推進中 (充実)	日曜・祝日に勤務する保護者等に対する保育サービスとして、休日保育事業を実施しています。 休日保育事業延べ利用人数 ⑮1,536人→⑯1,666人 休日保育事業実施保育所数 ⑮3箇所→⑯3箇所	民営保育所休日保育事業、公営保育所休日保育事業	保健福祉局	保育課	91
《重点》	131	障害やアレルギー疾患のある等配慮を要する児童の保育の充実	推進中 (継続)	全ての保育所が障害やアレルギー疾患のある等配慮を要する児童を受け入れ、一人ひとりの児童に配慮した保育の提供に努めるとともに、必要な職員体制の整備を行い、また適宜巡回相談等を実施し保育の質の向上に努めています。併せて、保育所関係職員に対する研修を実施しています。 障害児保育実施箇所数 ⑯200箇所 障害児保育児童数 ⑯695人	障害児保育対策	保健福祉局	保育課	91

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	132	保育所、昼間里親における地域子育て支援施策の充実	推進中 (継続)	全ての保育所、昼間里親が地域の子育て支援の拠点として、その持っている知識、経験、場所等の資源を家庭、地域で活用し、地域子育て支援ステーション事業等により、子育て機能の充実を図っています。	子どもネットワーク運営(地域子育て支援ステーション事業) 他	保健福祉局	保育課	91
推進	133	低年齢児保育の推進	推進中 (継続)	今後とも需要が見込まれる産休明け、育休明け保育をはじめ、保育所・昼間里親における低年齢児(0～2歳児)保育を推進しています。 低年齢児(0～2歳児)の受入数(4月1日現在) 保育所 ⑬9,407人→⑭9,729人 昼間里親 ⑬ 261人→⑭ 267人	保育所 昼間里親	保健福祉局	保育課	91
推進	134	夜間保育事業の推進	推進中 (継続)	就労形態の多様化に伴う夜間保育需要の増加に対応するため、夜間、保護者の就労等のため保育所での受入れが真にやむを得ない児童について、夜間保育を実施しています。 平成19年度は、前年度から引き続き、市内7箇所で行いました。	夜間保育事業	保健福祉局	保育課	91
推進	135	保育所関係職員の研修の充実	推進中 (充実)	全ての子育て家庭への支援に対応できるよう、多様な保育サービスを提供するための保育所職員の研修を実施しています。平成19年度からは、民営保育所職員に対する研修を事業化し、更なる保育所における質の向上を図るため、人材育成、資質向上、専門的知識・技術の習得を目指し、研修の充実を図っています。 平成19年度は、以下の研修を実施しました。 新任・初任・中堅保育士研修(新規実施)、民営・市営保育園(所)等職員研修会、給食関係者研修会、保健衛生研修会、階層別保育士研修、分野別保育士研修 等	保育所職員の資質向上のための研修プログラム	保健福祉局	保育課	91
推進	136	認可外保育施設に対する指導の強化	推進中 (継続)	児童福祉の観点から、安全、衛生面や保育の水準を確保するため、届出制の活用により認可外保育施設の実態把握と指導を行っています。 立入調査施設数 ⑬27施設→⑭19施設 書面調査施設数 ⑬45施設→⑭53施設		保健福祉局	監査指導課 保育課	91

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	137	乳幼児健康支援サービス事業 (再掲:194)	推進中 (継続)	(再掲:194)				91
推進	138	「保育フェスタ」の実施	推進中 (継続)	平成9年度から、「子育て支援都市・京都」の実現に向け、乳幼児健全育成に対する市民の理解と認識を深め、職員の資質向上を図るとともに、京都市の保育所(園)及び昼間里親の保育実践を広く市民に周知するため、子育て講演会、絵画展、イベントを開催しています。 【日時】 平成20年1月26日(土)～28日(月) 【会場】 みやこめっせ 【入場者】 11,336人	保育フェスタ	保健福祉局	保育課	91

(6) ひとり親家庭の自立促進

92

《重点》	139	母子家庭の母親等の就労支援	推進中 (継続)	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、①就業支援事業、②就業支援講習会等事業、③母子家庭等地域生活支援事業を実施しています。また、平成18年1月から、母子自立支援プログラム事業を開始し、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズに応じ、ハローワークとの連携などを行いながら、自立支援計画を個別に策定し、きめ細かな自立・就労支援を母子家庭等就業・自立支援センター事業と一体として、母子家庭の母親等の就労支援を進めています。 母子自立支援プログラム事業開始(平成18年1月) 参加者1926人 就業・自立支援センターの就業相談件数 18383件→19306件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	99
《重点》	140	母子生活支援施設の整備【新規】	推進中 (継続)	保護を要する母子家庭に、安全で安定した生活を行うことができる場を必要に応じて提供することができるよう、一時保護機能も備えた母子生活支援施設の市内バランスを考慮した整備を行っています。 平成17年9月に母子生活支援施設「ヴェインテ」を開設。	母子生活支援施設	保健福祉局	児童家庭課	99
《重点》	141	母子福祉センターの再整備【新規】	推進中 (継続)	北山ふれあいセンター(仮称)実施設計。 寄付受納地である左京区下鴨北野々神町の市有地に、複合施設を整備するための実施設計を行いました。 ＜主な施設内容＞ すべての子どもたちが利用できる施設(心身障害児福祉会館、知的障害児母子通園施設、母子福祉センター、児童館)、地域に根ざした高齢者のための施設、障害がある方のための施設、市民が利用できる交流施設	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	99

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	142	関係機関の連携とドメスティック・バイ オレンス被害者への自立支援【新規】	関係機関、NPO等との連携を更に強化するとともに、民間シェルター等への支援を行うなど、配偶者等からの暴力による被害者の支援に取り組みました。 また、「配偶者等からの暴力に関する調査」を実施したほか、DV防止法をテーマに取り上げた「男女共同参画通信」vol.16を発行しました。 京都市域の女性への暴力に関するネットワーク会議 ⑨3回 同ネットワーク会議との共催によるシンポジウム開催 ⑨11月9日 参加者194人 DV被害者支援ボランティア入門講座開催 ⑨講座5回、見学会2回、受講者25人 民間シェルターへの助成 ⑨1団体 母子家庭・DV被害者等のための自立支援パソコン講座開催 ⑨4期(各全10回)、受講者57人 ウイングス京都において、女性に対する暴力専門相談を実施 「配偶者等からの暴力に関する調査」を実施 対象:市内居住の20歳以上の男女5,000人 期間:6月29日～7月18日 有効回答率:25.8% 啓発誌「男女共同参画通信」vol.16 発行部数20,000部(20年3月)	女性に対する暴力の防止に関する取組、男女共同参画センター(ウイングス京都)	文化市民局	男女共同参画推進課	99
				母子生活支援施設			99
推進	143	保育所や昼間里親の定員の拡大による入所しやすい環境づくりの推進(再掲:122～126)	推進中(充実)	(再掲:122～126)			100
推進	144	延長保育、一時保育、休日保育といった多様で柔軟な保育サービスの充実(再掲:127～130)	推進中(充実)	(再掲:127～130)			100
推進	145	子育て支援短期利用事業の実施施設の拡大と事業内容の拡充(再掲:074)	推進中(充実)	(再掲:074)			100
推進	146	学童クラブ事業の拡充(再掲:274)	推進中(継続)	(再掲:274)			100
推進	147	乳幼児健康支援デイサービス事業の推進(再掲:194)	推進中(継続)	(再掲:194)			100
推進	148	ファミリーサポート事業の推進(再掲:074)	推進中(充実)	(再掲:074)			100

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	149 小規模分園型(サテライト型)母子生活支援施設の設置について検討	着手前			保健福祉局	児童家庭課	100
推進	150 公営住宅優先入居に関する情報提供の推進	推進中 (継続)	市役所及び区役所等で配布している市営住宅の募集案内、市民しんぶん(9月号)、京都市住宅供給公社及び住宅政策課ホームページにおいて情報提供を行っています。	公営住宅入居者募集における母子世帯優先選考の実施	保健福祉局 都市計画局	児童家庭課 住宅政策課	100
推進	151 ひとり親家庭日常生活支援事業の充実【新規】	推進中 (継続)	疾病や就学等のために一時的に生活援助、保育サービスを必要とする場合に、家庭生活支援員を派遣するなどして、ひとり親家庭の生活の安定を図っています。 家庭生活支援員延べ派遣件数 ⑱1,881件→⑲1,303件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進	152 ひとり親家庭生活支援事業の父子家庭を中心とした拡充(生活支援講習会等事業の検討、ひとり親家庭情報交換事業の拡大)	着手前			保健福祉局	児童家庭課	100
推進	153 ひとり親家庭(特に父子家庭)の相互交流の促進	着手前			保健福祉局	児童家庭課	100

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 154	就業相談から就職情報の提供までより効果的に実施するため、就業・自立支援センターの体制及び機能の充実【新規】	推進中 (継続)	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、①就業支援事業、②就業支援講習会等事業、③母子家庭等地域生活支援事業を実施しています。また、平成18年1月から、母子自立支援プログラム事業を開始し、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズに応じ、ハローワークとの連携などを行いながら、自立支援計画を個別に策定し、きめ細かな自立・就労支援を母子家庭等就業・自立支援センター事業と一体として、母子家庭の母親等の就労支援を進めています。 母子自立支援プログラム事業開始(平成18年1月) 参加者⑱26人 就業・自立支援センターの就業相談件数 ⑱383件→⑲306件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進 155	公共職業安定所等関係機関との連携の強化	推進中 (継続)	平成18年1月から、母子自立支援プログラム事業を開始し、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズに応じ、ハローワークとの連携などを行いながら、自立支援計画を個別に策定し、きめ細かな自立・就労支援を母子家庭等就業・自立支援センター事業と一体として、母子家庭の母親等の就労支援を進めています。	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進 156	各種施策情報の提供と利用援助の推進(特に公共職業訓練及び雇用促進施策等)	推進中 (継続)	京都府主催の母子家庭の母等に対する訓練(準備講習付き)について情報提供	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進 157	就職セミナー、就業支援講習会事業及び特別相談の推進	推進中 (継続)	母子家庭等就業・自立支援センター事業において、就職セミナー、就業支援講習会事業及び特別相談を実施しています。 就職セミナー ⑲6回開催→⑲6回開催 パソコン講習会 ⑱4クラス開講→⑲4クラス開講 特別相談 ⑱83件→⑲69件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	158 自立支援教育訓練給付金事業及び 高等技能訓練促進費事業の推進【新規】	推進中 (継続)	自立支援教育訓練給付金として、母子家庭の母の主体的な能力開発の取組を支援するため、指定の教育訓練講座を受講し修了した場合に、受講に必要な経費の一部を支給しています。 高等技能訓練促進費として、母子家庭の母が就職や生活の安定に有利な資格を取得するため、養成訓練期間の生活の負担の軽減を図るための費用を支給しています。 自立支援教育訓練給付金 給付件数 ⑩71件→⑪58件 高等技能訓練促進費 給付件数 ⑩13件→⑪19件	母子家庭自立支援給付金事業	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	159 母子寡婦福祉資金貸付金の活用(技能習得資金、修業資金及び生活資金)	推進中 (継続)	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付及び自立援助の指導を行っています。 技能習得資金 ⑩19件 6,921,200円→⑪17件 8,016,696円 修業資金 ⑩8件 3,780,000円→⑪8件 3,394,850円 生活資金 ⑩24件 17,112,016円→⑪20件 23,985,000円	母子寡婦福祉資金貸付事業	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	160 母子家庭の母等の就業に関して企業等の理解と協力を求め求人開拓を行うなど、就職促進活動の推進	推進中 (継続)	母子福祉センター米岡荘において、無料職業紹介所を開設しています。	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	161 児童扶養手当、母子寡婦福祉資金等の各種制度施策情報の周知徹底	推進中 (継続)	児童扶養手当の制度周知パンフレットを窓口に設置しています。 母子家庭しあわせ応援ハンドブックを配布しています。 市民しんぶんへの掲載を行っています。	児童扶養手当事務費 他	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	162 母子寡婦福祉資金制度のより効果的な運用	推進中 (継続)	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付及び自立援助の指導を行っています。	母子寡婦福祉資金貸付事業	保健福祉局	児童家庭課	101

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	163 養育費に関する啓発活動の実施	推進中 (継続)	母子家庭に対する無料法律相談についての情報が記載されているチラシを福祉事務所等に設置し、啓発に努めています。	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	164 養育費の確保に関する情報提供と特別相談(法律相談)の推進	推進中 (継続)	特別相談 ⑮83件→⑯69件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	165 母子家庭等医療費支給制度の推進	推進中 (継続)	母子家庭の母及び児童の医療保険の一部負担金を助成しています。 ⑮28,180人 966,494,583円 → ⑯28,550人 989,377,640円	母子家庭等医療費支給事業	保健福祉局	地域福祉課	101
推進	166 奨学金、生活保護等関係制度施策についての情報提供の推進	推進中 (継続)	母子家庭しあわせ応援ハンドブックを作成し、配布しています。	母子家庭しあわせ応援ハンドブック	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	167 福祉事務所職員等の研修の充実等と資質の更なる向上	推進中 (継続)	各業務の担当者研修、関係団体主催の研修など、機会をとらえて様々な研修に参加しています。		保健福祉局	児童家庭課	101

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 168	ひとり親家庭にかかわる関係機関の連携の強化(福祉事務所, 母子福祉センター, 就業・自立支援センター, 母子生活支援施設, 婦人相談所, 配偶者暴力相談支援センター(婦人相談所)等)	推進中 (継続)	ひとり親家庭にかかわる関係機関との連携につき, 機会をとらえて強化を行っています。		保健福祉局	児童家庭課	101
推進 169	福祉事務所等関係機関のドメスティック・バイオレンスについての理解と適切な対応の実施に向けた研修の充実	推進中 (継続)	関係機関と連携して, 引き続き充実に努めています。		保健福祉局	児童家庭課	101
推進 170	ホームページ, パンフレット等を活用した情報の発信と啓発の実施	推進中 (継続)	母子家庭しあわせ応援ハンドブックを作成し, 配付しています。 また, 子育ての知識や本市施策・事業あるいは子育ての不安や悩みを相談できる機関などを紹介した「子育て応援パンフレット」等を作成し, 配付しています。(子育て応援パンフレットは, 児童家庭課のホームページにも掲載しています。)	母子家庭しあわせ応援ハンドブック, 出産お祝いレター等お届け事業	保健福祉局	児童家庭課	101

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

3 子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり

102

(1) 思春期のこころとからだの健康づくり

102

《重点》	171	思春期の性に関する教育の推進	推進中 (継続)	＜中高生と赤ちゃんとの交流事業＞ 児童館において、中高生と赤ちゃんふれあい交流事業を実施し、中高生が将来親となる気持ちを育めるよう取組を進めています。 実施児童館 ⑱18箇所→⑲22箇所	中高生と赤ちゃんとの交流事業 他	保健福祉局	児童家庭課、 保健医療課	104
				平成14年度に発行した「学校・園における性教育・エイズ教育指導資料」をもとに、教職員の共通理解と保護者等の理解を得ながら、子どもの発達段階に応じた性教育を推進。 エイズ研修会の開催		教育委員会	体育健康教育室	104
《重点》	172	性感染症、薬物乱用、喫煙、飲酒に関する正しい情報提供の充実	推進中 (継続)	関係する専門機関(保健所、こころの健康増進センター、少年サポートセンター、保健医療関係団体等)によるそれぞれの役割に応じた正しい情報提供の充実を図っています。 平成19年度の実施状況は、主に以下のとおりです。 ＜性感染症対策＞ 市内高校生(市内高校45校)対象に、パンフレット11,000部を配布。 ＜薬物乱用防止啓発＞ 小中学校等教育機関及び警察等関係団体に薬物乱用防止啓発ポスター2,756枚を配布し、掲示を依頼。 標語入り啓発物品(蛍光ペン)を7,000個作成し、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等で活用。 ＜こころの健康増進センター＞ ・薬物に関する相談及び診察 34件 ・自助グループ(NA)の支援 51回 (女性NA)51回 ・若者の薬物問題について考える講演会 参加者93人	こころの健康増進センター 管理運営(センター事業)	保健福祉局	保健医療課 生活衛生課 こころの健康増進センター	104
推進	173	思春期の健康づくりに関する教育	推進中 (継続)	中学校等における健康教室に、保健師を講師として派遣。 ⑲高校2回実施		保健福祉局 教育委員会	保健医療課	105

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	174 思春期のこころの健康に関する取組 の推進	推進中 (継続)	こころの健康増進センターにおける思春期外来や相談、保健所におけるこころの相談、こども相談センターパトナにおける相談などを実施しています。 平成19年度の取組状況は、主に以下のとおりです。 ＜こころの健康増進センター＞ ○相談及び診察 ○思春期・青年期精神保健ケースマネジメント事業（連続講座・講演会・運営検討会議・事例支援） ○ひきこもりについての支援 ・「ひきこもり」について考える家族教室（10回） ・ひきこもり家族ミーティングの実施（11回） ・ひきこもり本人グループの実施（22回） ＜教育相談総合センター（こども相談センターパトナ）＞ 京都市在住の小学生から高校生までの子ども及び保護者を対象に、心のケアを要すると思われることについて、また子どもの教育上のさまざまな課題や子育ての不安について相談業務を実施しています。	こころの健康増進センター管理運営（センター事業）、教育相談総合センター（こども相談センターパトナ）他	保健福祉局 教育委員会	こころの健康増進センター 生徒指導課、 こどもパトナ	105
推進	175 思春期に関わる関係機関の連携の強 化	推進中 (継続)	＜思春期・青年期精神保健ケースマネジメント事業（こころの健康増進センター）＞ 一つの機関だけでは対応できない複雑困難な背景をもつ問題について、保健・医療・福祉・教育・司法等の関係機関の連携強化と相談支援体制を充実させることにより、効果的な支援のあり方を構築するために実施しています。 ・相談窓口をこころの健康増進センター内に設置し、相談・検討を行い、必要な場合、支援活動チームを編成し支援しています。 ・連続講座（関係機関対象）の開催 ・若者の薬物問題について考える講演会（市民・関係者対象）の開催 ・思春期・青年期のこころの健康について考える講演会（市民・関係者対象）の開催 ・運営検討会議の開催 ＜教育相談総合センター（こども相談センターパトナ）＞ 教育相談総合センター（こども相談センターパトナ）では、こども相談総合案内（電話ガイド）により、相談内容に応じて適切な相談機関を紹介するとともに（平成19年度利用者：784人）、学校、PTA、大学、医療関係者、スクールカウンセラー、フリースクール、行政等が不登校の解決に向け、支援事業を行う「不登校児童生徒適応支援連携協議会」の取組により連携を進めています。	こころの健康増進センター管理運営（センター事業）、教育相談総合センター（こども相談センターパトナ）他	保健福祉局 教育委員会	こころの健康増進セン ター、保健医 療課 生徒指導課、 こどもパトナ	105

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(2) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

106

《重点》	176	不妊への支援の充実	推進中 (充実)	<不妊相談事業> 下京保健所・京(みやこ)あんしんこども館において、不妊に関する知識・情報の提供、不妊に関する相談及び不妊に係る悩みを持つ方同士の交流会を実施しています。(交流会は下京保健所のみ実施) 不妊相談相談者数 下京保健所 ⑮21人→⑮18人 京(みやこ)あんしんこども館 ⑮11人→⑮11人 <不妊治療費助成制度> 不妊治療を受けている夫婦等に対し、市内に居住している間に受けた治療に要した医療費の自己負担額の2分の1を、1年度の治療につき1人あたり3万円を限度として助成しています。また、医療保険が適用されない特定不妊治療(体外受精、顕微授精)については、1回の治療につき10万円まで、1年度当たり2回を限度として助成しています。特定不妊治療については、平成19年6月に1年度当たりの助成回数を1回から2回に、また所得制限を夫婦合算650万円未満から730万円未満に拡充しました。 不妊治療費助成件数 ⑮2,035件→⑮2,428件	不妊相談事業、不妊治療費助成制度	保健福祉局	保健医療課	107
《重点》	177	マタニティブルー、産後うつ病の早期発見と対応の充実	推進中 (継続)	母子健康手帳交付時に妊産婦健康相談、新生児等訪問指導時に母親の心身の健康状態を確認し、保健指導等を実施しています。	母子健康手帳及び副読本等の交付、妊産婦健康相談、新生児等訪問指導、妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)等対策	保健福祉局	保健医療課	107
推進	178	妊産婦の健康の保持増進のための支援	推進中 (継続)	妊婦健康診査や健康教室、訪問等を実施する中での母体の健康状態の確認と保健指導を実施しています。	母子健康手帳及び副読本等の交付、すくすく子育てサポート事業、妊産婦健康相談、妊婦健康診査、妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)等対策、B型肝炎母子感染防止対策 他	保健福祉局	保健医療課	108
推進	179	妊娠、出産、産後に生じる様々な不安、ストレスの軽減や解消	推進中 (継続)	保健所での妊娠中の健康教室等において育児の情報提供や参加者間の交流に努め、夫や家族へ理解と協力を求めています。 保健所において、こころの健康に関する相談を行っています。また、こころの健康相談センターにおいて、こころの健康に関する相談及び診察を行っています。	こころの健康増進センター管理運営(センター事業)、すくすく子育てサポート事業、新生児等訪問指導、育児支援家庭訪問事業、精神保健福祉相談	保健福祉局	こころの健康増進センター、保健医療課	108

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 180	妊産婦に優しい環境づくりの推進【新規】	推進中 (継続)	妊婦に優しい環境づくりを進めるためのシンボルマーク「プレママ・マーク」を活用し、妊婦への配慮ある社会を目指しています。 プレママバッチ交付数 ⑱12,626個→⑲12,702個	プレママ支援事業	保健福祉局	保健医療課	108
推進 181	出産について妊婦や家族が望む出産ができるような情報の提供	推進中 (継続)	妊婦及び夫、その家族に妊娠中の健康教室への参加を推奨し、①妊娠・出産に関する知識の提供、②出産経験者や医師、助産師との交流を行っています。	すくすく子育てサポート事業	保健福祉局	保健医療課	109
推進 182	妊産婦への歯科相談、歯科健診の受診勧奨	推進中 (継続)	妊産婦対象の歯科健康診査として、成人・妊婦歯科相談を実施しています。 実施回数 ⑱150回 → ⑲148回 妊産婦受診者数 ⑱1,004人 → ⑲926人	成人・妊婦歯科相談、すくすく子育てサポート教室（パパママ教室）	保健福祉局	保健医療課	109

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(3) 子どもの健やかな発達と育児不安を軽減するための支援

110

《重点》	183	乳幼児健康診査未受診者等養育上の問題を抱える家庭への支援【新規、再掲:006】	推進中 (継続)	(再掲:006)				111
《重点》	184	すくすく育児・サポート教室の充実	推進中 (継続)	子どもを安心して産み育てる環境づくりの推進を図るため、保健所や地域で乳幼児と親に対し、①子どもの健康や安全に関する知識・情報の提供、②子育て親子の交流、集いの場の提供、③親の子育てへの負担感緩和を目的とした教室の開催などを行っています。 開催回数 ⑮359回→⑲625回 参加組数 ⑮6,475組→⑲9,268組 (全保健所・支所合計)	すくすく子育てサポート事業	保健福祉局	保健医療課	112
《重点》 数値	185	乳幼児健康診査の充実 【目標】H15年度:92.9% →H21年度:97.0%	推進中 (継続)	子どもの健やかな成長のため、発達・発達障害の早期発見及び親子のこころの健康支援等の観点から4か月児、8か月児、1歳6か月児、3歳児について健康診査を実施しています。 1歳6か月児健康診査受診率 ⑮92.9%→⑯93.2%→⑰92.5%→⑱93.1%→⑲94.7%	乳幼児健康診査	保健福祉局	保健医療課	112
推進	186	必要な育児情報の提供	推進中 (充実)	平成19年度は新たに、テキスト「赤ちゃんといっしょ」(保健医療課)及び「すくすく子育てアドバイス!」(こどもみらい館)を発行しました。 <育児情報に関する主な発行物> ・子育て応援パンフレット ・母子健康手帳、母子健康手帳副読本等 ・テキスト「赤ちゃんといっしょ」 ・乳幼児健診時に配布するパンフレット ・「子どもの事故防止実践マニュアル」及び「子どもの事故の応急手当マニュアル」 ・リーフレット「ほっこり子育て」 ・すくすく子育てアドバイス!		保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、 保育課、保健 医療課 こどもみらい 館	112
推進	187	母親の心身の健康の確保	推進中 (継続)	保健所において、育児不安や心理的負担感が強い母親を対象に親子の心の健康支援教室を実施。継続的な支援が必要な家庭には、育児支援家庭訪問指導事業として家庭訪問による個別的な支援を行っています。 こころの健康増進センターにおいて、こころの健康に関する相談及び診察を行っています。 地域子育て支援ステーションや児童館、子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)において、交流や仲間づくりの場を設けています。	新生児等訪問指導、すくすく子育てサポート事業、育児支援家庭訪問事業、こころの健康増進センター管理運営(センター事業)、子どもネットワーク(地域子育て支援ステーション事業)他	保健福祉局	こころの健康増進センター、児童家庭課、保育課、保健医療課	112

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	188 父親の育児参加の推進	推進中 (継続)	すくすく子育てサポート教室(プレパパママ教室)やふれあいファミリー食セミナー(プレママ・パパコース)など、妊娠中・育児中の保護者を対象とした教室を開催する中で、父親の育児への関わりを推進しています。	すくすく子育てサポート事業、ふれあいファミリー食セミナー	保健福祉局	保健医療課	113
推進	189 親子のふれあいの機会や場の提供	推進中 (継続)	乳児健康診査の際に、ボランティアによる絵本の読み聞かせを行っています。	絵本ふれあい事業	保健福祉局	保健医療課	113
推進	190 望ましい食べる力を育むための環境づくり【新規, 再掲:295~298】	推進中 (継続)	(再掲:295~298)				113
推進	191 乳幼児期の歯科相談の充実【新規】	推進中 (継続)	0歳から就学前までの乳幼児を対象に、各保健所・支所において2箇月に1回、歯科医師による健診相談と歯科衛生士による保健指導を実施しています。 実施回数 ⑮84回 → ⑯84回 受診者数 ⑮559人 → ⑯623人	乳幼児歯科相談	保健福祉局	保健医療課	113

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(4) 子どもが健やかに育つための安全な環境づくり

114

《重点》	192	小児救急医療体制の充実	推進中 (継続)	平日夜間及び休日等における急病患者に対する初期診療体制の確保及び診療のため、京都市急病診療所を市内6箇所(うち小児科2箇所)に設置しています。 京都市急病診療所小児科受診者数 ⑱21,477人→⑲18,137人 平成17年9月1日から、休日・夜間等における小児科の初期救急医療体制の充実を図るため、京都市急病診療所の小児科診療の診療日・受付時間を拡充しました。 ・平日準夜帯(午後9時から午前0時)の診療を開始 ・日曜日、祝日、年末年始、お盆は、「午前10時から午後10時」を「午前10時から午前0時」に延長 ・土曜日は、「午後6時から午後10時」を「午後2時から午前0時」に拡大	急病診療所等運営	保健福祉局	医務審査課	115
《重点》	193	子どもの事故防止に関する取組の充実【新規】	推進中 (継続)	＜主な取組＞ 「京(みやこ)あんしんこども館」における市民に対する相談、指導、情報提供及び子育てに関わる機関の職員に対する研修(来館者数 ⑱2,514人→⑲3,160人) 保健所で行う母子健康手帳の交付、乳幼児健康診査、妊娠中からの子育て支援教室(両親教室)、訪問指導における相談、指導、情報提供 保育所や幼稚園、児童館など子どもを預かる施設における事故防止に向けた環境整備と子どもへの指導	子ども保健医療相談・事故防止センター(京(みやこ)あんしんこども館) 他	保健福祉局	児童家庭課、保育課、保健医療課	116
				児童生徒が、健康で安全な生活を営むために必要な生活習慣や態度を養い、心身の調和的発達を図るために、「安全ノート」を独自に作成し、小・中学校に配布。 また、新小学校1年生保護者向け安全リーフレットを作成し配布。		教育委員会	学校指導課、体育健康教育室	116
《重点》	194	病気回復期の子どもを持つ親への育児支援の充実	推進中 (継続)	＜乳幼児健康支援デイサービス事業＞ 乳幼児を対象として、市内の5箇所の医療機関において、病気回復期にある子どもを家庭で保育できない方の一時的な保育を実施しています。 延べ利用者数 ⑱681人→⑲948人	乳幼児健康支援デイサービス事業	保健福祉局	保健医療課	116
《重点》	195	難病等慢性疾患や障害のある子どもの療養生活の支援	推進中 (継続)	慢性疾患や障害のある子どもが、地域で安心して暮らせるように医療給付及び日常生活用具の給付を行うとともに、保健師の家庭訪問等による相談を行っています。	小児慢性特定疾患治療研究事業、特定疾患治療研究事業、自立支援医療(育成医療)、未熟児養育医療給付 他	保健福祉局	保健医療課	116

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 196	乳幼児突然死症候群(SIDS)予防の 推進	推進中 (継続)	母子健康手帳に掲載し、啓発を行っているほか、新生児等訪問、乳幼児健診時に 指導を実施しています。	母子健康手帳及び副読本 等の交付、乳幼児健康診 査、すくすく子育てサポート 事業、新生児等訪問指導 事業	保健福祉局	保健医療課	117
推進 197	予防接種の取組の推進	推進中 (継続)	定期の予防接種及び一部の任意の予防接種を実施しています。	予防接種(百日せき、ジフ テリア、破傷風、麻しん、 風しん、日本脳炎、インフ ルエンザ、ポリオ、BCG)	保健福祉局	保健医療課	117
推進 198	応急手当の知識、技能の普及の推進	推進中 (継続)	保育関係者にいざというときに必要な応急手当が実施できるよう救命講習を実施 しました。 ⑱29回696人受講 → ⑲46回974人受講	救急高度化事業	消防局	救急課	117

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(5) 子どもの安全な生活が確保される安心してらせるまちづくり

118

《重点》	199	子どもの交通安全を確保するための活動の推進	推進中 (継続)	新任保健師を対象にチャイルドシート講習会を開催(1回)しました。 やんちゃフェスタと共催で、みんなですすめる「交通安全母と子のつどい」を実施しました。(やんちゃフェスタ参加者:21,000人)	交通安全啓発	文化市民局	地域づくり推進課	118
				保育所において、京都府警と連携して交通安全教室を実施しました。	保育所	保健福祉局	児童家庭課、 保育課	118
				全市立学校、幼稚園において交通安全教室の実施、交通安全指導と市民啓発用看板の設置、交通安全啓発用ポスターの掲示。	安全教育の推進	教育委員会	体育健康教育室	118
《重点》	200	子どもの安全を含む地域の総合的なネットワークづくり【新規】	推進中 (継続)	市民と行政とのパートナーシップにより、防犯や防災、子どもの安全、地域福祉など様々な問題に幅広く対応できる総合的なネットワークづくりを学区単位で進めています。多くの地域において、「見守り隊」による登下校時のパトロールや安心・安全に関するワークショップ、安全マップの作成等、地域特性に応じた取組を実施しました。 平成19年度は112学区で実施	地域の安心安全ネットワーク形成事業	文化市民局	地域づくり推進課	118
推進	201	市公用車「安心・安全のあたたかいまなざしプロジェクト」の推進【新規】	推進中 (継続)	平成16年度から、市公用車約1,200台に「こども・地域あんしん・あんぜんパトロール中」のステッカーを貼付して走行することにより、子どもたちをねらう犯罪をはじめ事件や事故が起こりにくいまちの環境を作り出す取組を実施しています。現在、小学校、PTA等においても、車にステッカーを貼付して走行する自主的な活動が進められています。 また、平成17年度には、上下水道局職員が水道メーター点検時等に「あんしん・あんぜんパトロール中」の腕章を着用する取組を開始し、更に、教職員やPTA等が着用する「あんしん・あんぜんパトロール中」の腕章及び自転車用プレートを、全市立小学校等に配布するなど取組の拡大を図っています。		総合企画局	プロジェクト推進室	119

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

4 次代を担う子どもたちが心豊かに生きる力をはぐくむことができるまちづくり

120

(1) 生きる力をはぐくむ教育環境づくり

120

ア 開かれた学校づくりと地域ぐるみ・市民ぐるみの教育の推進

120

《重点》	202	人づくり21世紀委員会	人づくり21世紀委員会は、榎本前市長の提唱により、「子どもたちのために、今、大人として何ができるか、共に考え行動する」ネットワークとして、平成10年2月に発足しました。平成16年6月からは、子どもの命にかかわる緊急課題に取り組み、その成果をもとに、平成18年6月、市内96団体の幹事団体や市民の声を「人づくり21世紀委員会からの提言」にまとめ、榎本前市長に提出しました。平成19年度には、参画団体が101となり、平成19年2月に制定された「子どもを共に育む京都市民憲章」の具体化に向けて取り組みました。 <平成19年度実施状況> ①子どもを取り巻く緊急課題に関する連続講座の開催 【日時】平成19年10月13日、11月14日、平成20年5月15日 【場所】京都市生涯学習総合センター 他 【参加者】延べ1,150人 ②行政区別「人づくり」ネットワーク実行委員会の取組 【日時】通年 【参加者】8,915人 ③人づくりフォーラムの開催 【日時】平成19年12月22日 【場所】京都市勤業館みやこめっせ 【参加者】2,500人 ④人づくりニュースの発行(年4回) 【部数】163,000部 【配布先】幹事団体、市立学校・幼稚園、区役所等 ⑤「子どもが使用する携帯電話へのフィルタリング設定の義務化」等を求める請願署名活動 【実施時期】平成19年12月22日の人づくりフォーラム～ 【筆数】37,000筆 【国会提出】平成20年3月19日 衆参両議院へ請願署名を提出	人づくり21世紀委員会	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	121
	203	まち全体を学びと育ちの場とする「みやこ子ども土曜塾」【新規】	学校週5日制の実施を契機として、土曜日等の学校休業日において、子どもたちの豊かな学びと育ちの場が市民ぐるみで創出されることを推進していくため、「まち全体を学びと育ちの場に!」「大人みんなが先生に!」を理念に掲げて子どもたちの興味関心や学びへの意欲を社会全体で受けとめていく取組を実施しています。 <平成19年度実施状況> 情報誌「GoGo土曜塾」の発行(年9回、各13万部) 平成16年度に開設以来、延べ12,000企画、25万人の参加	みやこ子ども土曜塾	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	122

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	204 学校運営協議会【新規】	推進中 (継続)	京都市では、学校運営協議会制度を、保護者や地域の方々の学校教育への参画意識を高め、ボランティアなどによる学校への支援を充実させるための「核」と位置づけており、指定の拡大を図りながら、その成果を本市教育の充実につなげていきます。 ⑱60校に設置(48小学校、4中学校、4総合支援学校、4幼稚園) →⑲110校に設置(90小学校、10中学校、4総合支援学校、6幼稚園)	学校運営協議会推進事業	教育委員会	地域教育専門主事室	122
《重点》	205 学校評議員制度と学校評価システム	推進中 (継続)	保護者や地域の方々などから学校運営に関する様々な御意見をいただく学校評議員制度と、教職員による自己評価、保護者や地域の方々による外部評価、児童・生徒による評価を柱に学校評価システムを全学校・幼稚園で導入しており、両制度を活用して教育活動の充実を図っています。 ⑱全校・幼稚園で延2,400名の学校評議員を委嘱 →⑲全校・幼稚園で延1,936名の学校評議員を委嘱	開かれた学校づくり(学校評議員制度と学校評価システム)	教育委員会	地域教育専門主事室	122
《重点》	206 保・幼・小・中連携の推進【新規】	推進中 (継続)	保育所(園)、幼稚園、小学校、中学校の間で、子どもたちの発達の連続性を考慮しながら円滑な接続を図るため、保育所(園)の保育士、幼稚園・小・中学校の教員等を対象とした合同研修会を開催しました。また、中学校区を単位とする地域において、その地域内の子どもたちの健全育成を図るため、地域全体での連携を推進する実践推進校を指定し、研究・実践を進めています。 ＜平成19年度の主な取組＞ 5中学校区で実践研究に取り組み、保育士・教員の合同研修会を開催しました。	保幼小中連携	教育委員会	地域教育専門主事室	122
《重点》	207 学校支援ボランティア	推進中 (継続)	様々な職業や分野についての豊富な知識や技能を有する地域の人たちのゲストティーチャーをはじめ、図書館や学校行事などに、ボランティアとして学校を支援していただいています。なかでも広域で活動していただける方については、登録したうえで学校からの申請に基づき派遣しています。 登録者 ⑱324人→⑲328人 延派遣人数 ⑱1,346人→⑲1,764人	開かれた学校づくり(学校支援ボランティア)	教育委員会	地域教育専門主事室	122
《重点》	208 大学との連携による学生ボランティア 学校サポート事業	推進中 (継続)	市内外の大学等との連携の下、教職を目指す学生や高い専門的知識・技能をもった学生を学校・幼稚園にボランティアとして派遣し、各教科やクラブ活動の指導補助などの教育支援を行うことにより、一人一人の子どもに対するきめ細かな指導の充実をはじめ、学校教育活動の一層の活性化を図っています。 連携大学・短期大学等 ⑱49大学→⑲61大学 活動学生数 ⑱849人→⑲1415人	「学生ボランティア」学校サポート事業	教育委員会	教員養成支援室	122

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	209 地域生徒指導連絡協議会	推進中 (継続)	地域生徒指導連絡協議会は、PTAや地域の各種団体及び学校を構成員として、すべての中学校区ごとに組織されており、地域における子どもたちの健全育成や問題行動の未然防止を図る取組を展開しています。 <平成19年度実施状況> ①地域生徒指導連絡協議会数 72中学校区 ②京都市地域生徒指導連合会研修会の開催(人づくり21世紀委員会主催共催) 前期【日時】平成19年6月26日 【場所】市総合教育センター永松記念ホール 【参加者】160人 【テーマ】「イチャモン」から「結び合い」へ 講師:小野田正利 氏(大阪大学大学院教授) 後期【日時】平成20年2月26日 【場所】キャンパスプラザ京都 【参加者】300人 【テーマ】「子どもをネット社会から守ろう」 講師:原清治 氏(佛教大学教授) ③市内携帯電話販売店への要請活動 【要請内容】 1)携帯電話の新規契約及び機種変更時に、子どもと保護者に対して、携帯電話からアクセス可能な有害情報に関する危険性及びフィルタリングの必要性について十分な説明を行う。 1)子どもが使用する携帯電話には、親権者から明確な不要の申請があった場合を除き適切なフィルタリングの設定を行う。 1)上記2点の徹底のため、販売員に対する十分な教育を行う。 【店舗数】約150店舗	地域生徒指導連絡協議会	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	123

イ 子どもたちの安全の確保

123

《重点》	210 京都市子ども安全会議の設置【新規】	推進中 (継続)	平成16年4月に、学校・PTA、人づくり21世紀委員会等の代表の参画を得て、「京都市子ども安全会議」を設置。以降、毎年定期的に同会議を開催。地域ぐるみで子どもを守る取組を推進するとともに、市民一人一人が安心・安全に暮らせる地域づくりを目指した「京都市版・安心安全ネットづくり」と連携し、子どもの安心安全ネットワークを構築。	京都市子ども安全会議	教育委員会	体育健康教育室	123
《重点》	211 子どもの安全を含む地域の総合的なネットワークづくり【新規, 再掲:200】	推進中 (継続)	(再掲:200)				124

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	212	子どもたちのインターネット等の「活用 指針」検討プロジェクト	完了	家庭での急速なパソコン・携帯電話等の普及や学校への校内LANの全校整備を 踏まえ、子どもたちのインターネットの利用の現状と課題を分析し、学校教育、家庭 教育における活用指針、ガイドラインを作成するため、検討プロジェクトを設置しまし た。 平成17年1月に検討プロジェクトから報告書が提出され、検討を完了しました。 小・中学校の全教職員に報告書(概要版)を配布するとともに、家庭用パンフレット を全家庭に配布し、また、指導資料は、各学校の「情報モラル」指導において活用さ れています。		教育委員会	情報化推進 総合センター	124
推進	213	「子ども110番のいえ」の活用	推進中 (継続)	教職員による「子ども110番のいえ」巡りなどを行い、地域の防犯推進委員会等と の連携を強化するとともに、子ども自身も訪問し、緊急時に備える取組を進め、学 校・家庭・地域が連携して子どもの安全を確保できる体制づくりを推進。		教育委員会	体育健康教 育室	124
推進	214	関係機関・団体と提携しての「安全 マップ」の充実	推進中 (継続)	各学校で、通学路や学校周辺の危険箇所を点検し、危険内容と箇所を地図に明 記した「安全マップ」を作成、児童・生徒に周知。また、「安全マップ」は子どもの視点 に立って、学校・地域の連携のもと、適宜更新。		教育委員会	体育健康教 育室	124

ウ 家庭への働きかけ

124

《重点》	215	「おやじの会」	推進中 (継続)	学校単位での「おやじの会」による様々な活動を通して、父親たちの家庭教育や 地域活動への参加促進を図っています。 ＜平成19年度実施状況＞ おやじの会実施校・園数 ⑱167校・園→⑲175校・園(小153, 中11, 総3, 幼8) おやじEXPO2007の開催 【日時】平成19年7月8日【場所】京都市勧業館 3階【参加者】約4,000名 「OK企業」(O:おやじの K:子育て参加に理解がある)認定制度の創設 【認定企業数】176社		教育委員会	生涯学習部 家庭地域教 育支援担当	125
《重点》	216	子育てサポーター養成事業	推進中 (継続)	子育てに不安を抱える親への助言や子育て交流事業の企画・運営をはじめ、地 域における子育てネットワークの構築などの活動を担う人材(子育てサポーター)の 育成を図っています。 ＜19年度実施状況＞ 子育てサポーター ⑱165名→⑲173名	スキルアップ講座 親と子のほっとタイム	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教 育支援担当	125

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	217	地域に開かれた子育て支援推進事業	推進中 (継続)	市立幼稚園において、共に遊ぶ場の提供、子育ての悩み相談会など、子育てを支援するための事業を行うことで、地域に開かれた幼稚園づくりを推進しています。		教育委員会	学校指導課	125
《重点》	218	特色ある幼稚園教育推進事業 (地域子育て相談事業)	推進中 (充実)	平成13年度から私立幼稚園において取り組まれてきた「地域子育て相談事業」を発展させ、各園・地域の特色や課題に対応した各園独自の教育実践をさらに推進するため、平成19年度から「特色ある幼稚園教育推進事業」として、「預り保育の充実」等、対象となる事業を拡大するとともに、より柔軟に活用できる制度とし、(社)京都市私立幼稚園協会が各園で取り組んでいる特色ある幼稚園教育に対して、京都市から事業充実のための助成を行っています。 私立幼稚園協会への補助 ⑱35,000千円→⑲45,000千円	私立幼稚園等助成	教育委員会	総務課	125
《重点》	219	私立幼稚園の保護者等の負担軽減	推進中 (継続)	保護者の経済的負担の軽減と公私間格差の是正を図るため、国庫補助事業として保育料を補助しています。また、教材費補助として、国庫補助対象外の部分についても、京都市独自に補助を実施しています。 補助対象者数 ⑱16,337人→⑲16,348人	私立幼稚園保護者助成	教育委員会	調査課	125
推進	220	家庭の教育力向上サポートチーム	推進中 (継続)	行政関係課の職員に市民参加の推進員を加えた「家庭の教育力向上サポートチーム」を組織し、保護者同士の交流の場づくりや地域での子育て支援の取組の充実に向けた議論を進めました。		教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	126

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	221 行動するPTA(京都市PTA連絡協議会)	推進中 (継続)	◇PTA指導者研修事業 ①単位PTA役員等を対象にPTA活動実践講座を実施 ②「PTA指導者育成事業」として、各支部PTAに委託して実施 ③校種別PTA研修会 ◇京都市PTAフェスティバル 全市のPTA会員が一堂に集い、各校種の特色を生かした手作りのイベントとして開催。平成19年度は2万人を超える参加となりました。 ◇PTA人権啓発活動 保護者の意識や行動が子どもたちの人権意識や行動に大きな影響を与えるとの認識の下、保護者が同和問題をはじめ、あらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を深め、日常生活の中で差別を許さないという強い意識をもって行動し、家庭や地域で子どもに正しく指導できるよう啓発活動に取り組みました。 ①人権啓発パレード(市役所前広場～四条河原町～円山公園)ー約500名の参加 ②人権尊重街頭啓発活動(市内約30箇所にて)ー約1600名の参加 ◇子どもの安心安全情報等の発信機能を持つPTA・おやじの会ホームページ開設 単位PTA・おやじの会のホームページを開設することにより、事業内容や活動実績を全国に発信するとともに、会員間の迅速かつ確実な連絡網として活用し、組織の活性化を図る。 ◇京都市PTAしんぶん 「PTAの、PTAによる、PTAのための広報紙」「真に全ての保護者が情報を共有できる新聞」として概ね2ヶ月に1回、年間7回程度の発行。 全家庭に配布(108,000部発行)		教育委員会	生涯学習部 社会教育担当	126
推進	222 温もりのある地域社会づくり推進事業	推進中 (継続)	子育ての悩みや生活の知恵などあらゆる相談に応じるボランティア電話相談事業「温もりの電話」や地域での様々なふれあい事業、子育て支援活動など、京都市地域女性連合会を中心に、大人から子どもまですべての人が安心して暮らせる温もりのある地域づくりのための取組を進めています。 ＜平成19年度の主な取組＞ 子育て支援事業「となりのおばちゃん子育て支援をする！」を、各地域で継続実施。		教育委員会	生涯学習部 社会教育担当	126

エ 乳幼児の子育て支援の総合推進拠点「こどもみらい館」における施策推進

126

《重点》	223 乳幼児の子育て支援に関する専門的な調査・研究、子育て支援のための人材育成機能の拡充	推進中 (継続)	乳幼児子育て支援研究プロジェクトの運営 平成19年度は、実行委員会を12回実施するとともに、「親のニーズから見る子育て支援の方向性」をメインテーマに、京都市内の子育て当事者、団体、支援者、行政機関などの参加で、ワークショップを3回開催。	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
------	---	-------------	---	--------------------	-------	---------	-----

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
《重点》	224 親教育プログラムの開発と体系化【新規】	推進中 (継続)	子育ての意義や親としての心構えや知恵や知識などについて、親たちが参画し支え合いながら体系的・継続的・実践的に学ぶため、既存プログラムの継続試行をはじめ、親同士が子育てを学び楽しむための連続講座を実施しています。 ＜19年度の主な取組＞ 「育ち合いの子育て講座～完璧な親なんていない～」の実施(9回試行) こどもみらいすくすく教室の実施(延べ217組参加)	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	225 子育て支援ボランティアの育成	推進中 (継続)	全市的な子育て支援土壌作りをめざして、市民ボランティアの育成に取り組んでいます。 ＜こどもみらい館子育て支援ボランティア養成講座実施(元気ランド・図書館・読み聞かせ)＞ ①登録者35人(登録者総数 271人) ＜地域子育て支援ボランティア養成講座＞ ①修了生24人(修了生総数155名)	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	226 乳幼児子育てサポート推奨制度の創設【新規】	推進中 (継続)	子育て支援総合センターこどもみらい館において、子育て支援のために遊びの場・活動の場を提供してもらえるパートナーを募集し、家庭で孤立する親子をサポートするとともにサークル活動の活性化を図りました。また、こどもみらい館に子育てサークルを登録し、その情報を発信することにより、子育て家庭へのサークルの参加を促進しました。 ・子育てサークル等の募集(34件、平成20年3月末現在) ・乳幼児を持つ保護者や子育てサークル等に対して、活動の場を提供していただける方をホームページで募集し、情報発信(46件、平成20年3月末現在)	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	227 「子育てサポート推進チーム(仮称)」の創設【新規】	推進中 (継続)	保育士・幼稚園教諭のカウンセリングマインドの向上のため平成17、18年年度の2か年にわたり「子育てサポートチーム」設置し作成した研究報告書が単なる資料として終わるのでなく、どのように活用されているのか、今後どう生かしていけるのかを検討するため、また、現場における事例等を把握することも含め、アンケートを実施しました。	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	228 他都市の子育て支援中核施設との共同連絡会議の設立【新規】	推進中 (継続)	他都市の類似施設からの資料等の収集を行うとともに、近畿の幼児教育センターや子育て支援センター等との情報交換を行いました。	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 229	乳幼児の子育て支援の道標としての 役割を果たす研究機能の充実	推進中 (継続)	<乳幼児子育て支援研究プロジェクト> 子どもが心豊かに育つための乳幼児期の子育て環境づくりについて研究します。 平成19年度は「親のニーズから見る子育て支援の方向性」をメインテーマに、京都市内の子育て当事者、団体、支援者、行政機関などの参加で、ワークショップを3回開催。実行委員会を12回実施。 <就学前教育研究プロジェクト> 保育園(所)・幼稚園での主体的な遊びを中心とした保育の意義を明らかにし、総合的な生活の中から学びの芽を読み取り、小学校教育へのつながりを考えます。 平成19年度は、18年度に考察してきた「協調性」や「自尊感情」などの「幼児期につけておきたい力」を育む保育の環境や保育者の援助について、事例をまじえながら協議する場を毎月1回、公開保育1回実施。 <地域と結ばれた事例研究プロジェクト> 保育園(所)・幼稚園と、学校や地域の諸団体との連携の効果的な取組事例の調査研究を行います。 地域とのつながりを保育・教育計画に組み入れ保育実践の一つとしている事例を抽出し、その中から8ヶ所の保育園(所)・幼稚園を視察しました。	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
推進 230	共同機構研修事業の充実	推進中 (継続)	幼児教育の充実などが新たに盛り込まれた新教育基本法や教育再生国民会議報告、幼稚園教育要領、保育所保育指針の改正等の今日的動向を踏まえ、「親の学びと育ちの支援」「つながる生命の大切さ」「個から集団への学びの連続性」等、乳幼児の育ちの実状を見据え、10回12講座の研修会を実施。 参加者は延べ2,099人、対前年比16.4%の伸びがありました。	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
推進 231	子育て支援ボランティアの養成と子育てサークルへの支援	推進中 (継続)	子育て支援ボランティア(元気ランドボランティア、読み聞かせボランティア、図書館ボランティア)の養成。 ⑱登録者35人 登録者総数271人 子育てサークルに活動場所の情報を提供し、サークルの登録、こどもみらい館ホームページで情報発信。 「子育てサークル情報コーナー」を設け、サークルのチラシや情報誌等を配架。	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
推進 232	子育ての悩みや不安を持つ保護者のための総合的な相談事業の推進	推進中 (継続)	対面相談、健康相談、電話相談、こども元気ランドでの相談 対面 相談件数 ⑱2,894件→⑲2,122件 健康 相談件数 ⑱ 135件→⑲ 90件 電話 相談件数 ⑱ 988件→⑲ 956件 元気ランド相談件数 ⑲ 307件(19年度から件数把握)	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進 233	子育て不安の解消や仲間づくりをも視野に入れた「子育て講座」の開催	推進中 (継続)	・子育て井戸端会議(80回 2,389人) ・館長の「井戸端サロン」(12回 735人) ・育ち合いの子育て講座の開催。(9回試行) ・こどもみらいすくすく教室(延べ217組参加)	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
推進 234	子育て図書館による絵本、お話とふれあう機会づくりの推進	推進中 (継続)	子育て支援の専門図書館による絵本の読み聞かせ(毎日2回) 毎月一回のお楽しみ会(人形劇等) 毎月第3金曜日の赤ちゃん絵本のふれあい会 12月の絵本リサイクルの実施	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
推進 235	的確な子育て情報の発信(情報誌、インターネット、イベントなど)	推進中 (継続)	子育て情報誌「みらいっこ」(赤ちゃん版)の発行。 こどもみらい館ホームページでこどもみらい館の事業内容、子育て図書館の蔵書情報、各種の子育て支援情報を発信。	子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127

オ 確かな学力と豊かな創造性をもつ子どもたちの育成

128

《重点》	236	「学習指導ステップアップ大綱」の推進【新規】	推進中 (継続)	小・中学校での指導の充実、また読書・理科の市民会議の答申などを踏まえた家庭学習の充実を目指す総合的な指針として、「教育課程指導計画」、「わかる・のびす学びの事例集」、「総合的な学習の時間実践事例集」、「家庭学習の手引き」の項目から成る「京都市立学校学習指導ステップアップ大綱」を作成し、取組を推進しています。		教育委員会	学校指導課	128
《重点》	237	小中一貫教育の推進	推進中 (充実)	国の構造改革特区の認定を受け、小学校での英語科の新設など教育課程の弾力化を図るとともに、全ての小中学校に「小中連携主任」を設置するなど、義務教育9年間で1つのスパンとして子どもたちの「学び」と「育ち」を高める取組を進めています。 19年4月から、既に実施している3中学校グループに加えて、新たに、6校が統合して施設一体型の小中一貫教育の実践を行っています。		教育委員会	小中一貫教育推進室	128

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	238	「理科好きな子ども」の育成をめざす 理科教育の推進	推進中 (継続)	「21世紀の『理科』を考える京都市民会議」の提言を踏まえ、子どもたちが科学についての正確な理解力や判断力を身につけるとともに、自然に親しみ自然のものの成り立ちを理解することを目指して、学校、家庭、地域が一体となった市民ぐるみの「理科・科学」の振興を図っています。 青少年科学センター総利用数 ⑮147,431人→⑯157,464人 「京都理科市民会議ニュース」発刊回数 ⑮3回→⑯3回	理科教育振興	教育委員会	青少年科学 センター	128
《重点》	239	「本好きな子ども」を育む「子ども読書 活動推進計画」の推進	推進中 (継続)	大好き学校図書館推進プロジェクトの発足、全市立小中学校での朝読書実施、市立図書館の充実(平成20年度の右京中央図書館開館に向けた準備)、子どもの読書活動に関する顕彰の実施等、「京都市子ども読書活動推進計画」に掲げられた重点事業38項目について全て着手しています。	読解力・国語力向上推進 事業	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教 育支援担当	129
《重点》	240	実践を通して環境の大切さを学ぶ環 境教育の推進	推進中 (継続)	児童・生徒が豊かな地球環境を守り大切にすることについて考え行動していけるよう、「KES学校版」の取組校を拡大し、全校で取り組むことを目指しています。 19年度は、小学校178校、中学校58校、総合支援学校6校の計242校が取組 中。	KES学校版「環境にやさ しい学校」の認証取得	教育委員会	学校指導課	129
《重点》	241	国際都市京都に相応しい小学校から の英語教育の推進	推進中 (継続)	京都市独自の「京(みやこ)英語スタンダード」を作成し、全ての小学校においてもALTを活用した英語活動を展開するなど、小中連携による英語教育を推進していま す。	国際理解教育・英語教育 の推進	教育委員会	学校指導課	129
《重点》	242	時代のニーズに即応したIT教育・起業 家教育の推進	推進中 (継続)	「光京都(ひかりのきょうと)ネット」や校内LANの整備などの最新教育環境のもと、産学公連携により、情報を活用した教育教材を総合的・体系的に開発すること を目的に設置された「21世紀型教育コンテンツ開発委員会」を中心に実施していま す。 産学公の連携により、小中学校段階から勤労観・職業観を育む「キャリア教育」を 推進しています。 世界最大の経済教育団体「ジュニア・アチーブメント日本」との共催により、小・中 学生が社会や経済の仕組みを学習する「スチューデントシティ」「ファイナンスパーク」 を「京都まなびの街 生き方探究館」に開設しました。		教育委員会	情報化推進 総合センター 京都まなび の街生き方 探究館 学校指導課	129

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	243	人権尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培う道徳教育の振興	推進中 (継続)	京都市道徳教育振興市民会議から平成16年7月に提出された最終提言となる「メッセージ」の趣旨を踏まえ、心豊かで思いやりにあふれる子どもたちの育成を図るため、小学校指導資料「夢いっぱい」の改訂や新たに中学校指導資料「心の旅」「すぐに役立つ資料・指導案集」の作成、「しなやかな道徳教育」推進校による創意工夫をこらした取組の展開など、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を一層推進しました。	しなやかな道徳教育推進校「夢いっぱい」「心の旅」等の作成	教育委員会	学校指導課	129
《重点》	244	総合育成支援教育の推進(再掲:033)	推進中 (充実)	(再掲:033)				129
推進	245	特色ある学校づくりの新たな教育課題に挑戦する「みやこ学校創生事業」	完了	新たな魅力ある学校を創出するため、校長を中心とした特色ある学校づくりを目指す「みやこステップアップスクール」と京都市において重点的に取り組むべき新たな課題に挑戦する「みやこパイロットスクール」の2つのタイプの学校を指定し、実践発表会や研究協議などを行い、京都市全体の取組の充実を図りました。 なお、「みやこ学校創生事業」の「みやこステップアップスクール」の指定は平成19年度で完結しました。そのため、「みやこ学校創生事業」は平成19年度をもって発展的に解消し、平成20年度からは、新たな教育課題を見据え、「活用型の学習」を育む観点を盛り込んだ新たな研究実践事業「みやこレインボースクール」を創設しました。	みやこ学校創生事業	教育委員会	学校指導課	129
推進	246	「研究会テスト」を発展・充実させた「学力定着調査」	推進中 (継続)	小1～中2の全児童・生徒を対象に学力調査を実施し、学力の定着度合いを測るとともに、指導の充実に生かす取組を推進しています。	学力向上対策	教育委員会	学校指導課	130
推進	247	伝統と文化を理解・尊重し、継承する子どもたちの育成を目指す伝統文化教育の推進	推進中 (継続)	「京の雅探求総合推進事業」として、京都三大祭等の伝統文化体験活動や伝統文化作品展等、京都ならではの教育活動等を推進しています。	京の雅探検隊 伝統文化図画作文コンクール等	教育委員会	学校指導課	130

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 248	人権の大切さを理解し人権尊重を規範とした日常の行動がとれる子どもたちの育成を目指す人権教育の推進	推進中 (継続)	学校において人権教育を推進するための指針である「《学校における》人権教育を進めるにあたって」に基づき、人権という普遍的文化の担い手の育成を目指して、各学校において教育活動全体を通し家庭・地域との連携のもとで取組を進めるとともに、平成18年4月に作成した「人権教育指導資料集」を効果的に活用し、発達段階に留意した系統的な指導を推進しています。		教育委員会	学校指導課	130

カ 心身ともに健全でたくましい子どもたちの育成

130

《重点》	249	不登校生徒のための「洛風中学校」の創設(及び「洛友中学校」の創設) 【新規】	完了	不登校経験のある子どもたちの進路展望を見出す学びと育ちの場として平成16年10月に「洛風中学校」を、平成19年5月に「洛友中学校」を開校しました。 ・平成19年度在籍生徒数：(洛風中)34名、(洛友中)7名	不登校相談支援センターの運営	教育委員会	生徒指導課	131
《重点》	250	休日地域児童スポーツクラブの創設 【新規】	推進中 (継続)	学校・家庭・地域の連携の下、地域の活性化及び休日における児童スポーツ活動の充実を目指し、中学校区あるいは小学校単位でその地域の小学校の児童が、地域ボランティアが中心となり運営する「休日地域児童スポーツクラブ」の活動に参加し、スポーツに親しみながら地域住民と交流を深めています。 ＜平成19年度の実施状況＞ 12地域(6中学校区、6小学校区)において、約180名の地域ボランティアの指導の下、約680名の児童が活動に参加しました。		教育委員会	体育健康教育室	131
《重点》	251	こども専用体育館の建設【新規】	完了	子どもを対象にスポーツ活動を行っている団体に、気軽に交流試合等ができる場を与え、子どもたちの更なる健全育成を図っています。 平成18年4月オープン バレーボール2面、バスケットボール1面、バドミントン2面、テニス1面、剣道4面、少林寺拳法6面、ドッジボール1面 貸し出しは、団体対象で登録制 ＜平成19年度実績＞ 利用人数：20,481人 利用件数：454件 利用率：87%(利用日数306日／日数：352日)	京都市スポーツ少年団育成事業	教育委員会	体育健康教育室	131

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	252	地産地消(知産知消)推進プロジェクト【新規】	推進中 (継続)	＜未来の農業サポーター育成事業＞ 子ども達に都市農業の持つ多面的機能及び「食」について理解を深めてもらい、その大切さを実感させるため、農作業体験や農家との交流活動、地元野菜を使った調理実習、地元農業についての学習会等の機会を提供しています。 【参加生徒数】左京区 修学院小245名、北区 鷹峯小39名、南区 上鳥羽小180名、伏見区 神川小110名 ＜学校給食＞ 平成17年5月の「地産地消(知産知消)推進プロジェクト会議」からの提言に基づき、京野菜を用いた給食献立の実施に併せて、京野菜の産地や歴史についての指導資料・掲示資料を小学校に配布し、学校給食を通じた食育を推進しました。 ・6月 給食献立名「万願寺とうがらしとじゃこの炒め物」(万願寺とうがらしを使用) ・7月 給食献立名「京野菜のごまみそかけ」(賀茂なす・伏見とうがらしを使用) ※ このほかにも金時にんじんや水菜など多彩な京野菜を用いた献立を実施しています。	未来の農業サポーター育成事業、 学校給食	産業観光局 教育委員会	農業振興整備課 体育健康教育室	131
	253	スクールカウンセラー制度の充実	推進中 (継続)	スクールカウンセラーの全市立中学校・高等学校配置を継続し、小学校への配置を拡大しました。 配置校数 ⑩113校→⑪111校(中学校75校、高等学校12校、小学校24校)	スクールカウンセラー等の 配置	教育委員会	生徒指導課	132
《重点》	254	エイズ教育、薬物乱用防止対策	推進中 (充実)	中京青少年活動センターにおいて、性などの問題について同年代(青少年)の支援者を養成する講座を実施しました。 合計 2回(各6日講座)、13名参加 南青少年活動センターにおいて、月2回、性に関する相談を実施しました。平成19年度は、新たにエイズポスター展を実施しました。 相談 22回、79名参加 エイズポスター展 1箇月実施	ピアサポーター養成講座 (中京青少年活動センター) レンアイリョク向上委員会 (南青少年活動センター)	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	132
				教職員等を対象としたHIV・エイズ予防研修会を開催。 全小、中、高等学校での薬物乱用防止教育の実施を推進。 警察官や薬剤師等、外部講師を招いた薬物乱用防止に関する教室や講演会を実施。		教育委員会	体育健康教育室	132

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 255	中学生の「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	推進中 (継続)	79中学校・総合支援学校の生徒10,302名が5日間の社会体験活動を実施しました。	中学生の「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	教育委員会	地域教育専門主事室	132

キ 魅力ある高校づくりの推進

132

《重点》	256	生徒の進路希望実現に向けた取組	推進中 (継続)	市立高校普通科系5校で国公立大399名(現役及び浪人生、延べ人数)私立大1,628名(現役及び浪人生、延べ人数)が合格。学校あつせんによる就職内定率は全校で4年連続100%を達成しました。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133
《重点》	257	新学科と中高一貫教育の推進 西京高校・西京高校附属中学校【新規】	推進中 (継続)	新学科「エンタープライジング科」と西京高校附属中学校の教育活動をさらに充実させるべく、学術顧問や外部講師を招いての講演会や国際交流等、「社会で生きる力」「社会に貢献する力」を身につけるための幅広い教育活動を実践しています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133
推進	258	市立高校改革のパイロット校 堀川高校	推進中 (継続)	「スーパーサイエンスハイスクール(文部科学省指定)」として、16年度までの3年間に行った研究の成果が高く評価され、引き続き17年度から5年間の継続指定を受けました。元本能小学校跡地に新設された理科分野の専門実験室や大講義室等において、理数系教育や探究活動等の教育実践を深めるほか、「教育研究大会」を開催する等、教育センター機能の充実を図っています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133
推進	259	豊かな国際センスとコミュニケーション能力の涵養 紫野高校	推進中 (継続)	文部科学省「スーパーイングリッシュランゲージハイスクール」(17年度までの指定)としての研究成果を活かし、英語による自己表現力や様々な情報通信機器を用いて世界と対話し、国際社会で活躍できる人材の育成を目指して、「発信・交流型」総合英語活動を展開しています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	260 「ものづくり」のスペシャリストの育成 洛陽工業高校	推進中 (継続)	文部科学省「目指せスペシャリスト」研究校としての指定は平成17年度で終了しましたが、3年間の研究成果を生かし、産業界・大学との有機的な連携による工業教育プログラムを実践し、京都の伝統産業界を担う若き起業家の育成に努めています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134
推進	261 京都市スーパーハイスクールの指定 ～塔南・日吉ヶ丘・伏見工業高校～	推進中 (継続)	塔南・日吉ヶ丘高校は平成16年度、伏見工業高校は平成17年度で指定終了。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134
推進	262 全国唯一の公立美術工芸科単独高 校 銅駝美術工芸高校	推進中 (継続)	平成16年度にこれまでの8つの小学科を「美術工芸科」1科に学科改編し、大学等でのより高度な美術専門教育を念頭に教育活動の充実を図ってきました。その充実した教育実践の下、19年3月に卒業した「美術工芸科」第1期生は国公立大学に計31名が合格するという過去最高の進路実現を達成、第2期生も多数が国公立大学に合格しました。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134
推進	263 全国唯一の公立音楽科単独高校 音 楽高校	推進中 (継続)	平成21年度中の校舎移転に向け、平成17年度に「音楽高校改革推進室」を設置、平成18年度には「音楽高校改革推進・建設室」として体制を強化し、本格的な移転整備に向けて準備をすすめています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134
推進	264 定時制教育の取組	推進中 (継続)	平成19年4月に、昼間に学ぶことを希望する中学生の志望に応えるために、デュアルシステム等の新しい教育システムを導入した昼間定時制を伏見工業高校に設置しました。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

ク 子どもたちを取り巻く教育環境の整備

135

《重点》	265	小・中学校での30人学級の導入【新規】	推進中 (継続)	義務教育の最終段階である中学校3年生で、よりきめ細かい学習指導・進路指導を行えるよう、国の学級編制基準が40人である状況のもと、平成19年度から市費の常勤講師を任用し30人学級を実施しています。 また、平成15年度から小学校1年生で、平成16年度からは小学校2年生まで拡大して35人学級を実施しています。	小学校1・2年生での35人学級の実施	教育委員会	教職員人事課	135
《重点》	266	小・中学校普通教室冷房化推進【新規】	完了	子どもたちの更なる教育環境の充実のため、小・中学校の全普通教室へエアコンを設置する政令指定都市で初めての「小・中学校全普通教室冷房化推進事業」を計画し、完了しました。 ⑯～⑰ 中学校全普通教室冷房化完了 ⑱ PFI手法導入による、小学校全普通教室冷房化完了	学校施設整備費	教育委員会	教育環境整備室	135
《重点》	267	全校校内LAN整備【新規】	推進中 (継続)	57校で校内LAN整備を実施 校内LAN整備校数⑯181校→⑰235校	学校コンピュータ環境整備	教育委員会	情報化推進 総合センター	135
《重点》	268	教職員評価システムの構築【新規】	推進中 (継続)	平成17年度から全校・園の教諭を対象に試行実施し、その結果に基づき、学識経験者、保護者代表、校長代表からなる「教員の評価に関する調査研究協力者会議」が平成18年2月に最終報告をとりまとめました。 平成18年度からは対象職種に養護教諭・養護職員、実習助手、栄養教諭・栄養職員、事務職員を加え、平成19年度からは新たに管理用務員、給食調理員も対象とし、全職種に対して実施しています。		教育委員会	教職員人事課	136
推進	269	NPOとの連携による小学校の校庭の芝生化の推進	推進中 (継続)	校庭を芝生化することにより、気温の上昇や砂塵の発散などを防止。また、環境への負荷を低減するとともに、感受性と豊かな心を育成し、「生きた教材」として環境教育に役立てます。 平成19年度実施校：伏見南浜幼稚園(120㎡)、鳴滝総合支援学校(1065㎡)	学校等施設整備	教育委員会	教育環境整備室	136

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進	270 学校施設の耐震診断・耐震補強の推進	推進中 (継続)	29校 74棟の補強工事を実施 (耐震化率82.1%) 耐震診断は、平成17年度に終了	学校等施設整備	教育委員会	教育環境整備室	136
推進	271 教育実践功績表彰	推進中 (継続)	550名の優秀教員を表彰		教育委員会	教職員給与課	136

(2) 子どもの健全育成のための環境づくり

137

《重点》 数値	272	一元化児童館の整備 【目標】H16年度:101館 →H21年度:130館	推進中 (充実)	4館の新規整備(藤城, 久我の杜, ふかくさ輝つず, みょうしゅう) 一元化児童館数 ⑱105館→⑲109館	児童館(自由来館, 学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	140
《重点》 数値	273	子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業の実施【新規, 再掲:083】	推進中 (充実)	(再掲:83)				140
《重点》	274	学童クラブ事業の充実	推進中 (継続)	登録児童数 ⑱7,124人→⑲7,596人(平成19年4月現在, 対前年比472人増) 待機児童対策実施(児童館新設・施設増築・学童分室整備等) 平成18年4月から, 多様な就労形態や子育ての実態を把握し, 多様なニーズに対応できるよう, 学校長期休業中及び土曜日における学童クラブ事業実施時間を拡大しています。 開始時間:(変更前)午前9時開始 → (変更後)午前8時30分開始	児童館(自由来館, 学童クラブ事業) 放課後児童健全育成事業(学童保育所実施分)	保健福祉局	児童家庭課	141

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》 数値	275	中高生と赤ちゃんふれあい交流事業 の充実【新規】 【目標】H16年度：10箇所 →H21年度：30箇所	推進中 (充実)	中学生や高校生が、子どもを生み育てることの意義を理解し、子どもや家庭の大切さを理解できるようにするため、児童館を活用し乳幼児とふれあう機会を広げるための取組を進めています。 (事業内容) ①児童館における「中高生と赤ちゃんとのふれあい交流会」の開催、②「赤ちゃん講座」の実施、③関連施設の見学、④関連イベントへの参加・ボランティア体験 事業実施箇所数 ⑩18箇所→⑪22箇所	中高生と赤ちゃんとの交流 事業	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	276	児童館の事業内容の充実を図るため、「京都市児童館活動指針」のより一層の推進	推進中 (継続)	児童館が社会全体における子育てと次世代育成の中心となっていくために果たしていくべき役割を具体的に定めた活動指針である「京都市児童館活動指針」が、日々の児童館の活動に積極的に生かされるよう、児童館職員の研修等で活用し推進しています。	児童館(自由来館、学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	277	児童館における障害のある児童の受入促進	推進中 (継続)	障害のある児童も障害のない児童も、共に健やかに育つための環境整備を図るため、障害のある児童の受入を促進しています。 学童クラブ事業における障害のある児童の受入数 ⑩259人→⑪291人	児童館(自由来館、学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	278	児童館における自由来館機能の強化	推進中 (継続)	児童の健全育成の拠点としての機能をより一層強化するため、自由来館児童の利用実態に基づき、開館時間の延長や施設機能の検討を行っています。 年間自由来館者数 ⑩838,165人→⑪817,417人	児童館(自由来館、学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	279	児童館における土曜日及び学校長期休業中の事業充実	推進中 (継続)	多様なニーズに対応できるよう、平成18年4月から学校長期休業中及び土曜日における学童クラブ事業実施時間を拡大しています。 開始時間：(変更前)午前9時開始 → (変更後)午前8時30分開始	児童館(自由来館、学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進	280 幼児クラブ及び母親クラブ等地域組織活動のネットワーク化【新規】	推進中 (継続)	「京都市児童館活動指針」の改定を受けて、乳幼児クラブ及び母親クラブの事業充実を図りました。	児童館(自由来館, 学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	281 「やんちゃフェスタ」の実施	推進中 (継続)	遊びを通じた子どもの健全育成を図るため、「遊びの復権」「子どもの人権尊重」「ノーマライゼーションの推進」をテーマに、児童館・学童保育所の児童によるステージ発表、各種遊び・工作展示等を行いました。 【日時】 平成19年10月27日(土) 【場所】 京都市梅小路公園 【来場者数】 21,000人	やんちゃフェスタ	保健福祉局	児童家庭課	141

(3) 青少年の自主性と創造力をはぐくむまちづくり

142

《重点》	282 中高生の居場所づくり推進事業	推進中 (継続)	南青少年活動センターにおいて個別的な支援、小グループでのプログラムなど居場所作りの支援事業を行うとともに、伏見青少年活動センターにおいては、在住外国人青少年の交流事業を実施しました。 ＜在住外国人青少年交流事業(伏見青少年活動センター)＞ 3回(夏休み交流, クリスマス交流, スポーツ交流), 80名参加	居場所作りの支援事業 (南青少年活動センター) 在住外国人青少年交流事業(伏見青少年活動センター)	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143
			各児童館において、自主性を尊重し社会性をはぐくむことを重視しながら思春期児童の活動支援を行っています。 日ごろの児童館活動では、中高生は年少の子どもたちのプレイリーダーやジュニアリーダーとしての役割を担っています。また、毎年開催しているやんちゃフェスタにおいては、中高生自らが企画する中高生ブースを展開しています。	児童館(自由来館, 学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	143
《重点》	283 青少年活動センターにおける青少年の自主的活動・社会参加活動の支援	推進中 (継続)	7箇所の青少年活動センターで約36万人の青少年が利用。 登録青少年グループ ⑩554グループ→⑪509グループ 育成団体 ⑩90団体→⑪101団体 相談件数 ⑩1,613件→⑪1,637件	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	284 青少年の意見を市政やまちづくりに反映する場の設置	推進中 (充実)	青少年自身による「市政への若者の参画の仕組み提案」(WACCORD提案)の具体化を目指しました。特に、子どものときから地域参加を目指す「ラウンドアイズ京都」を市内3地域で実施。19年度は新たに、若者の選挙への参加を促すとともに、市長選立候補者へ若者からの提案を投げかける「選挙ドキドキ初体験プロジェクト」を実施しました。 また、山科青少年活動センターにおいて、「山科区の21世紀のまちづくり」提案事業を実施しました。	WACCORDの取組(ユースサービス協会) 「若者が発信する21世紀山科のまちづくり」(山科青少年活動センター)	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143
推進	285 ボランティア活動の推進	推進中 (継続)	7箇所の青少年活動センターにおいて、30種類の活動でボランティアスタッフ延べ772人が活動しました。	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143
			＜福祉ボランティアセンター＞ 区域におけるボランティア活動の拠点である区ボランティアセンターと連携しながら、市全域のボランティア活動を総合的に支援するため、各種事業を実施しました。 ・福祉ボランティア活動を中心に様々な情報の収集・提供 ・福祉ボランティア活動についての相談・紹介の実施 ・ボランティア活動に関する各種講座の実施 ・ボランティアグループへの活動支援の実施 ・ボランティア活動の振興のための調査・研究の実施 ・福祉教育・福祉学習の推進 ・災害ボランティア活動の推進	福祉ボランティアセンター (ひと・まち交流館京都)	保健福祉局	地域福祉課	143
			市内外の大学等との連携の下、教職を目指す学生や高い専門的知識・技能をもった学生を学校・幼稚園にボランティアとして派遣し、各教科やクラブ活動の指導補助などの教育支援を行うことにより、一人一人の子どもに対するきめ細かな指導の充実をはじめ、学校教育活動の一層の活性化を図っています。 連携大学・短期大学等 ⑩49大学→⑪61大学 活動学生数 ⑩849人→⑪1415人	「学生ボランティア」学校サポート事業	教育委員会	教員養成支援室	143
推進	286 市民活動総合センターを拠点とした青少年の活動等の推進	推進中 (継続)	市民活動総合センターにおいて、青少年活動を含む幅広い分野のNPO・市民活動団体等に活動場所を提供するとともに、活動活性化の支援のための相談、市民活動団体等の育成、幅広い市民の交流の場の提供、連携・共同事業の展開などの事業を展開しています。 市民活動総合センター入館者数 ⑩142,250人→⑪131,834人 市民活動総合センターホームページアクセス数 ⑩103,015人→⑪129,726人	市民活動総合センター(ひと・まち交流館 京都)	文化市民局	地域づくり推進課	144

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	287 国際的な視野を培う機会の充実	推進中 (継続)	京都市国際交流会館において、アメリカ留学希望者を対象に、傾向、教育制度の日米比較、必要な資格・手続き、大学選択の方法など全般的な事柄について説明し、留学経験者による体験を語ってもらう留学説明会を実施しました。		総務局	国際化推進室((財)京都市国際交流協会)	144
			伏見青少年活動センターにおいて、 ①ボランティアによる日本語教室の運営 ②在住外国人青少年の交流の場作り ③世界に出会うプログラム を実施しました。 ①にほんご教室:81回、学習者延931名、ボランティア延1,021名 ②在住外国人青少年の交流の場作り:No.282再掲 ③世界にであうプログラム「フィリピンデイ」:1回、350名参加	にほんご教室、在住外国人青少年交流事業、世界にであうプログラム(伏見青少年活動センター)	文化市民局	勤労福祉青少年課(財)京都市ユースサービス協会)	144
			京都市国際交流協会と協力し、小中学校を対象に留学生を派遣し、国際的な文化等に触れる機会を作っています。		教育委員会	学校指導課	144
推進	288 地域社会への参加の促進	推進中 (継続)	7箇所の青少年活動センターにおいて、30種類の活動でボランティアスタッフ延772人が活動し、様々な事業の企画、運営、実施を通じて、地域社会との関わりを深めました。	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財)京都市ユースサービス協会)	144
推進	289 地域における様々な団体の連携の促進	推進中 (継続)	山科青少年活動センターにおいて、地域団体・区役所と連携して、自然環境の改善の取組を実施するとともに、伏見青少年活動センターにおいて、在住外国人生徒への支援団体ネットワークを運営する取組を進めました。また、その他7箇所の青少年活動センターににおいて、地域団体と連携した各種事業を実施しました。 ＜ホテルネットワーク(山科青少年活動センター)＞ 地域団体と連携して、川の調査やホテルの飼育を行い、ホテル調査報告書発行するとともに、研修会合(2回、98名参加)を実施しました。 ＜渡日・帰国青少年のための京都連絡会～ときめき～(伏見青少年活動センター)＞ 会議(7回、88名参加)を実施するとともに、講座(1回、47名参加)を実施しました。	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財)京都市ユースサービス協会)	144

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	290 指導者の養成	推進中 (継続)	青少年活動センターで活動するボランティアスタッフの合同研修会を実施しました。	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
			学校支援ボランティア 登録者 ⑱324人→⑲328人 延べ派遣人数 ⑱1,346人→⑲1,764人 ボーイスカウト、ガールスカウトをはじめとする各種少年団体が行う指導者研修を支援し、青少年の健全育成を推進しています。	開かれた学校づくり(学校支援ボランティア)	教育委員会	学校指導課, 地域教育専門主事室, 生徒指導課	144
推進	291 問題行動を未然に防ぐ積極的な施策の推進	推進中 (充実)	公的な施設や事業に参加しない層の青少年に働きかける「デタッチドワーク」の実現に向けて調査を進めました。19年度は、新たに地元団体の夜回り活動に参加するとともに、青少年の集まりやすい施設周辺状況を調査するなどの取組を進めました。 ※デタッチドワーク 青少年活動の専門家が街頭に出て青少年に積極的に働きかける活動		文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
推進	292 問題行動を防止する地域の取組の推進	推進中 (継続)	京都府犯罪被害者支援連絡協議会、人づくり21世紀委員会などへの参加を通して、情報共有や連携を進めました。		文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
			問題行動の防止策等を検討協議し、全市的な情報交換や関係機関との連携を図るための「中学校補導連盟連絡協議会」や「研修会」等を開催しています。 ⑲協議会7回, 研修会等4回開催		教育委員会	生徒指導課, 生涯学習部, 家庭地域教育支援担当, 体育健康教育室	144

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進	293 総合的な相談体制の構築	推進中 (充実)	7箇所の青少年活動センターで相談・情報提供を実施。特に、中京青少年活動センターでは、総合相談窓口を設置するとともに、19年度は、新たに匿名での相談に答える「何でも質問BOX」を設置しました。	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
			平成19年度の実施状況は、主に以下のとおりです。 ＜思春期・青年期精神保健ケースマネジメント事業＞ ・相談窓口をこころの健康増進センター内に設置し、相談・検討を行い、必要な場合、支援活動チームを編成し支援しています。 ・連続講座(関係機関対象) 3回実施 延267人参加 ・若者の薬物問題について考える講演会(市民・関係者対象) 93人参加 ・思春期・青年期のこころの健康について考える講演会(市民・関係者対象) 207人参加 ・運営検討会議の開催 2回	こころの健康増進センター 管理運営(センター事業)	保健福祉局	こころの健康増進センター	144
			教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)においては、カウンセラーと生徒指導担当主事による「チーム・サポート」=学校支援を通し、一人一人の子どもの課題に応じた指導体制の充実を図っています。		教育委員会	生徒指導課、こどもパトナ	144
推進	294 中高生と赤ちゃんふれあい交流事業の充実(再掲:275)	推進中 (充実)	(再掲:275)				144

(4) 望ましい食べる力をはぐくむための環境づくり

145

《重点》	295	京(みやこ)・食育行動指針(仮称)の策定【新規】	完了	平成19年1月に「京(みやこ)・食育推進プラン」を策定しました。		保健福祉局	保健医療課	148
《重点》	296	わくわく京(みやこ)・食探検ガイド(仮称)の作成と普及啓発【新規】	推進中 (継続)	リーフレット「京(みやこ)・食育だより」、紙芝居「わくわく食体験隊(2種)」を作成し、各保健所・支所、各京都市図書館及び健康増進課に配置し、活用される施設・団体等に貸出を行っています。		保健福祉局	保健医療課	148

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成19年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	297	地産地消(知産知消)推進プロジェクト 会議【新規, 再掲:252】	推進中 (継続)	(再掲:252)				148
推進	298	発育・発達段階に応じた食育	推進中 (継続)	望ましい食べる力を育むための環境づくりとして、保健所・支所では、妊娠中から正しい食生活を身につけるとともに、妊娠中の食事と離乳食を学ぶことや、幼児期から食事に対する意欲や関心が高められるよう、食材学習や調理を体験することで、食を通じた家族形成の推進を図ります。	すくすく子育てサポート教室、乳幼児期の栄養相談・指導、離乳食講習会、ふれあいファミリー食セミナー、親子栄養教室 他	保健福祉局 教育委員会 他	保健医療課 他	149